

山口県における
中小企業の労働事情

令和8年3月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では、県内中小企業における労働事情の実態を把握し、的確な労働対策を実施することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により、「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度は、例年対象としている、経営状況や従業員の労働時間・休暇・賃金等のほか、新規学卒者・中途採用者の採用状況、原材料費・人件費アップ等に対する販売価格への転嫁状況についても調査しました。

このうち、経営状況については、1年前と比べ「良い」及び「悪い」とする事業者はいずれも減少していますが、「悪い」が「良い」を上回っています。

また、新規学卒者の採用状況については、採用実績人数が計画を大きく下回っており、いずれの学歴区分においても充足率は30%未満となっています。一方、令和6年度の中途採用の採用状況について、充足率は80.3%と過去3年間で上昇傾向にあり、年齢層は「35～44歳」、採用の際に重視した要素は「経験を活かし即戦力になるから」とした事業者が最も多く、即戦力として活躍できる人材を求め採用できている状況が伺えます。

次に、原材料・人件費アップ等の販売・受注価格への転嫁状況については、「成功した」とする事業者の割合は令和6年度に比べ減少しており、「光熱費・原材料・仕入れ品の高騰」を経営上の障害として挙げた事業者が半数以上あるなど、続く原材料費等の高騰が依然として企業経営に大きな影響を与えている状況が伺える結果となっています。

終わりに、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理のお役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

1 概 要	1
2 回答事業所の概要	2

II 調査結果の概要

調査結果の主な特徴	3
1 従業員の雇用形態について	4
2 経営について	
① 経営状況	5
② 主要事業の今後の方針	6
③ 経営上の障害	7
④ 経営上の強み	8
⑤ 過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取り組み	9
3 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について	
① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	10
②—1 価格転嫁率（全体）	11
②—2 転嫁の内容と価格転嫁率（原材料費分、人件費分、利益確保分）	12
③ 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容	13
4 従業員の労働時間について	
① 週所定労働時間	14
② 月平均残業時間	15
5 従業員の有給休暇について	
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	16
② 年次有給休暇の平均取得率	17
6 同一労働同一賃金への対応について	
① 同一労働同一賃金への対応（格差解消への取り組み）について	18
7 新規学卒者の採用について	
①—1 令和7年度の新規学卒者の採用計画	19
①—2 令和7年3月新規学卒者の採用充足状況	20
①—3 令和7年3月新規学卒者の初任給	21

8 従業員の中途採用について	
① 令和6年度の中途採用者の採用結果と採用計画および採用充足状況	22
② 令和6年度中途採用者の年齢層	23
③ 中途採用の際に最も重視した項目	24
9 賃金改定について	
①-1 令和7年1月1日から令和7年7月1日までの賃金改定実施状況	25
①-2 平均昇給額	26
② 賃金改定の内容	27
③ 賃金改定の決定要素	28
10 労働組合について	
① 労働組合の有無	29
11 労使コミュニケーションについて	
① 労使の意見を収集し協議を行う機会や場	30
② 労使協議の機会や場で行っている協議内容	31

Ⅲ 参考資料

令和7年度中小企業労働事情実態調査票

I 調査の概要

1 概 要

(1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的とする。

(2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の山口県内の中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

(3) 調査時点 令和7年7月1日

(4) 調査対象

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ① 調査対象事業所 | 800事業所（製造業：440、非製造業：360） |
| ② 有効回答数 | 248事業所（製造業：95、非製造業：153） |
| ③ 回答率 | 31.0% |

(5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格への転嫁の状況について
- ④ 従業員の労働時間について
- ⑤ 従業員の有給休暇について
- ⑥ 同一労働同一賃金への対応について
- ⑦ 新規学卒者の採用について
- ⑧ 従業員の中途採用について
- ⑨ 賃金改定について
- ⑩ 労働組合について
- ⑪ 労使コミュニケーションについて

2 回答事業所の概要

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男性	女性
		1～9人			10～29人			30～99人	100～300人			
		1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人						
R7 全国	15,371	5,294	2,486	2,808	5,302	3,573	1,729	3,719	1,056	484,391	336,698	147,693
	100.0	34.4	16.2	18.3	34.5	23.2	11.2	24.2	6.9	31.51	69.5	30.5
R7 山口県	248	87	41	46	87	60	27	59	15	7,326	5,373	1,953
	100.0	35.1	16.5	18.5	35.1	24.2	10.9	23.8	6.0	29.54	73.3	26.7
製造業 計	95	28	9	19	31	20	11	30	6	3,207	2,291	916
	100.0	29.5	9.5	20.0	32.6	21.1	11.6	31.6	6.3	33.76	71.4	28.6
食料品	23	9	4	5	9	4	5	5		403	147	256
	100.0	39.1	17.4	21.7	39.1	17.4	21.7	21.7		17.52	36.5	63.5
繊維工業	3				1		1	1	1	171	54	117
	100.0				33.3		33.3	33.3	33.3	57.00	31.6	68.4
木材・木製品	7	4	1	3	1	1		2		155	125	30
	100.0	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3		28.6		22.14	80.6	19.4
印刷・同関連	7	1		1				5	1	365	231	134
	100.0	14.3		14.3				71.4	14.3	52.14	63.3	36.7
窯業・土石	25	7	2	5	10	7	3	7	1	825	701	124
	100.0	28.0	8.0	20.0	40.0	28.0	12.0	28.0	4.0	33.00	85.0	15.0
化学工業	2							1	1	251	183	68
	100.0							50.0	50.0	125.50	72.9	27.1
金属、同製品	16	5	1	4	5	5		5	1	530	469	61
	100.0	31.3	6.3	25.0	31.3	31.3		31.3	6.3	33.13	88.5	11.5
機械器具	7	1		1	2	1	1	3	1	397	315	82
	100.0	14.3		14.3	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3	56.71	79.3	20.7
その他	5	1	1		3	2	1	1		110	66	44
	100.0	20.0	20.0		60.0	40.0	20.0	20.0		22.00	60.0	40.0
非製造業 計	153	59	32	27	56	40	16	29	9	4,119	3,082	1,037
	100.0	38.6	20.9	17.6	36.6	26.1	10.5	19.0	5.9	26.92	74.8	25.2
情報通信業	1				1		1			29	24	5
	100.0				100.0		100.0			29.00	82.8	17.2
運輸業	11	1		1	5	3	2	3	2	851	705	146
	100.0	9.1		9.1	45.5	27.3	18.2	27.3	18.2	77.36	82.8	17.2
建設業	75	24	6	18	36	24	12	12	3	1,801	1,506	295
	100.0	32.0	8.0	24.0	48.0	32.0	16.0	16.0	4.0	24.01	83.6	16.4
総合工事業	22	4		4	12	8	4	5	1	624	527	97
	100.0	18.2		18.2	54.5	36.4	18.2	22.7	4.5	28.36	84.5	15.5
職別工事業	18	8	1	7	8	4	4	2		284	229	55
	100.0	44.4	5.6	38.9	44.4	22.2	22.2	11.1		15.78	80.6	19.4
設備工事業	35	12	5	7	16	12	4	5	2	893	750	143
	100.0	34.3	14.3	20.0	45.7	34.3	11.4	14.3	5.7	25.51	84.0	16.0
卸・小売業	33	16	11	5	9	8	1	5	3	817	532	285
	100.0	48.5	33.3	15.2	27.3	24.2	3.0	15.2	9.1	24.76	65.1	34.9
卸売業	16	8	6	2	5	4	1	2	1	337	236	101
	100.0	50.0	37.5	12.5	31.3	25.0	6.3	12.5	6.3	21.06	70.0	30.0
小売業	17	8	5	3	4	4		3	2	480	296	184
	100.0	47.1	29.4	17.6	23.5	23.5		17.6	11.8	28.24	61.7	38.3
サービス業	33	18	15	3	5	5		9	1	621	315	306
	100.0	54.5	45.5	9.1	15.2	15.2		27.3	3.0	18.82	50.7	49.3
対事業所サービス業	4	2	1	1	1	1		1		49	39	10
	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0		25.0		12.25	79.6	20.4
対個人サービス業	29	16	14	2	4	4		8	1	572	276	296
	100.0	55.2	48.3	6.9	13.8	13.8		27.6	3.4	19.72	48.3	51.7

Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。

(調査時点：令和7年7月1日)

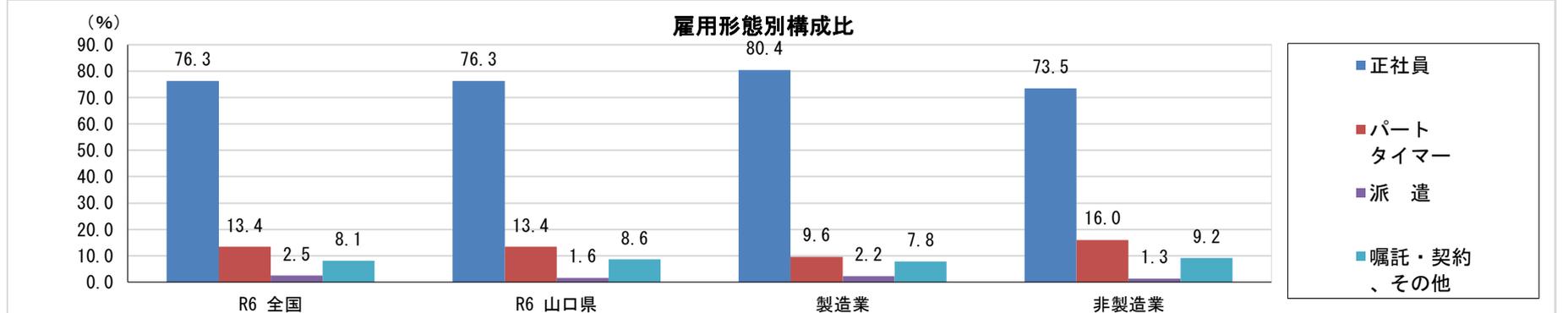
項 目	特 徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県76.8%、(男性：87.5%、女性：54.8%)
経営状況	「良い」16.2%、「悪い」31.2%、「変わらない」52.6%
主要事業の今後の方針	「強化拡大」27.6%、「現状維持」67.1%
経営上の障害	「人材不足(質の不足)」が54.7%で最多
経営上の強み	「技術力・製品開発力」が29.1%で最多
労働生産性を高めようとして行った取り組み	「仕事内容・進め方の見直し」が35.4%で最多
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	「価格の引上げ(転嫁)に成功した」が47.0%で最多だが前年に比べ0.8ポイント減少している
一年前と比べた価格転嫁率の状況	「10%未満」が43.9%で最多だが、30%以上が前年に比べ4.2ポイント増加
原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	「原材料分」が67.7%で最多。「人件費引上げ分」が56.4%で前年に比べ21.0ポイント減少している
週所定労働時間	「40時間」が、45.1%で最多
月平均残業時間	「1時間～10時間未満」が37.4%で最多(平均：7.5時間)
年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「15～20日未満」が48.9%で最多 平均取得日数は、「10～15日未満」が46.4%で最多
年次有給休暇の取得率	「70～100%」が43.0%で最多
同一労働同一賃金への対応	「対象となる従業員はいない」が33.5%で最多
令和7年度の新規学卒者採用計画	「採用計画を行わなかった」が68.0%で最多
令和7年3月新規学卒者の採用充足状況	「高校卒」、「専門学校卒」、「短大卒；含高専」、「大学卒」すべての充足率が低下している。
令和7年3月新規学卒者の初任給	令和6年3月と比べると高校卒は、技術系、事務系ともに増加しており、大学卒は、技術系で減少、事務系は増加している。
令和6年度中途採用者の採用計画と採用充足状況	「採用計画をし、実際に採用を行った」が48.0%で最多 充足率は80.3%と前年度より0.7ポイント増加
令和6年度中途採用者の年齢層	「35～44歳」が23.9%で最多
中途採用の際に重視した要素	「経験を活かし即戦力になるから」が46.1%で最多
賃金改定実施状況	「上げた」が56.1%と最多
平均昇給額	平均昇給額10,584円で、令和6年度より2,394円増加
賃金改定の内容	「定期昇給」が62.4%、「ベースアップ」が34.1%と前年より増加
賃金改定の決定要素	「労働力の確保・定着」が64.3%で最多
労働組合	「ある」は、山口県10.1%、全国6.8%
労使の意見を収集し協議を行う機会や場	「特に設けていない」が71.3%で最多
労使協議の機会や場で行っている協議内容	「労働時間・休日・休暇に関する事項」が73.5%で最多

1 従業員の雇用形態について

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」76.3%、「パートタイマー（常用、非常用）」13.4%、「派遣」1.6%、「嘱託・契約、その他」8.6%となっている。また、男性の「正社員」は83.4%であるのに対し、女性の「正社員」は58.5%と低く、パートタイマーが多い。

(単位：%)

	全体					男性					女性				
	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他
R3 全 国	75.4	14.6		2.3	7.8	84.2	6.2		1.7	8.0	55.9	33.3		3.6	7.3
R4 全 国	75.2	14.0	1.6	2.1	7.1	83.8	6.2	0.9	1.6	7.5	56.1	31.4	3.1	3.1	6.4
R5 全 国	75.2	14.0	1.6	2.1	7.1	83.8	6.2	0.9	1.6	7.5	56.1	31.4	3.1	3.1	6.4
R6 全 国	74.6	15.0		2.4	8.1	83.4	6.4		1.8	8.3	55.5	33.5		3.5	7.5
R7 全 国	76.3	13.4		2.5	8.1	83.5	6.3		1.9	8.4	57.3	31.6		3.6	7.4
R3 山 口 県	76.8	16.5		1.1	5.7	87.5	5.6		0.8	6.1	54.8	39.0		1.6	4.7
R4 山 口 県	74.3	17.2		1.3	7.1	85.0	6.1		1.2	7.7	52.6	40.0		1.6	5.9
R5 山 口 県	79.7	13.6		0.7	5.9	87.3	5.4		0.4	6.9	61.4	33.5		1.5	3.6
R6 山 口 県	76.9	16.2		0.9	6.1	85.3	6.9		0.7	7.2	57.0	38.1		1.3	3.6
R7 山 口 県	76.3	13.4		1.6	8.6	83.4	6.1		1.4	9.2	58.5	32.0		2.3	7.2
1～9人	77.0	17.3		2.2	5.5	85.0	9.3			5.7	65.4	31.6		0.7	2.2
1～4人	73.6	20.9		0.2	5.4	89.6	6.3			4.2	69.8	27.9			2.3
5～9人	78.5	15.7		0.3	5.5	84.1	9.9			6.0	63.4	33.3	1.1		2.2
10～29人	79.4	14.6		7.1	5.8	88.4	6.1		0.3	5.2	66.7	30.3			3.0
10～20人	82.7	12.8		0.3	4.3	89.1	6.5		0.5	3.9	75.9	23.2			0.8
21～29人	74.5	17.3		0.8	8.0	87.3	5.4			7.2	55.0	39.2			5.9
30～99人	75.7	15.8		15.2	7.1	81.0	8.3		1.9	8.8	49.7	38.9		4.4	7.0
100～300人	85.8	7.1		0.2	6.3	83.0	3.4		1.6	12.0	65.4	22.6		0.9	11.0
製 造 業 計	80.4	9.6		2.2	7.8	86.2	3.4		2.1	8.3	65.7	25.4		2.2	6.9
食 料 品	59.2	37.2		0.2	3.4	79.5	18.5			2.0	47.3	48.1		0.4	4.3
織 維 工 業	86.0	14.0				100.0					79.5	20.5			
木 材 ・ 木 製 品	81.2	7.6		7.1	4.1	85.0	6.8		3.8	4.5	67.6	10.8		18.9	2.7
印 刷 ・ 同 関 連	88.5	6.3		0.3	4.9	93.1	0.9		0.4	5.6	80.6	15.7			3.7
窯 業 ・ 土 石	82.0	4.7		0.8	12.5	83.8	2.4		0.7	13.1	71.9	18.0		1.6	8.6
化 学 工 業	69.3	5.1		15.2	10.5	78.0	2.8		16.1	3.2	44.9	11.5		12.8	30.7
金 属 、 同 製 品	88.5	2.4		0.2	13.9	88.7	1.3			10.0	87.1	11.3		1.6	
機 械 器 具	82.0	7.7		1.0	9.2	87.1	3.1		1.3	8.5	62.2	25.6			12.2
そ の 他	93.6	6.4				98.5	1.5				86.4	13.6			
非 製 造 業 計	73.5	16.0		1.3	9.2	81.4	8.0		0.8	9.8	53.3	36.8		2.4	7.6
情 報 通 信 業	91.4				8.6	90.0				10.0	100.0				
運 輸 業	76.3	8.8		0.5	14.4	80.2	6.3			13.5	60.5	19.0		2.5	18.0
建 設 業	88.2	4.6		0.4	6.8	89.9	1.9		0.4	7.8	79.7	18.0		0.3	2.0
総 合 工 事 業	90.3	3.3		0.8	5.7	91.4	1.3		0.9	6.4	84.3	13.7			2.0
職 別 工 事 業	84.4	6.0			9.6	86.4	2.5			11.1	75.9	20.7			3.4
設 備 工 事 業	88.1	5.0		0.2	6.7	90.0	2.1		0.1	7.7	78.1	19.9		0.7	1.4
卸 ・ 小 売 業	74.2	19.5		0.5	5.8	79.1	13.2		0.7	7.0	64.9	31.6			3.5
卸 売 業	82.8	8.7			8.5	80.5	8.7			10.8	88.2	8.8			2.9
小 売 業	68.2	27.1		0.8	3.9	78.0	16.7		1.3	3.9	52.2	44.1			3.8
サ ー ビ ス 業	38.7	45.2		4.8	11.4	53.4	28.2		4.5	13.9	26.8	58.9		5.0	9.3
対事業所サービス業	47.0	15.0		32.0	6.0	67.2			24.1	8.6	19.0	35.7		42.9	2.4
対個人サービス業	37.6	48.9		1.4	12.0	51.0	32.9		1.2	14.9	27.5	61.0		1.5	9.9



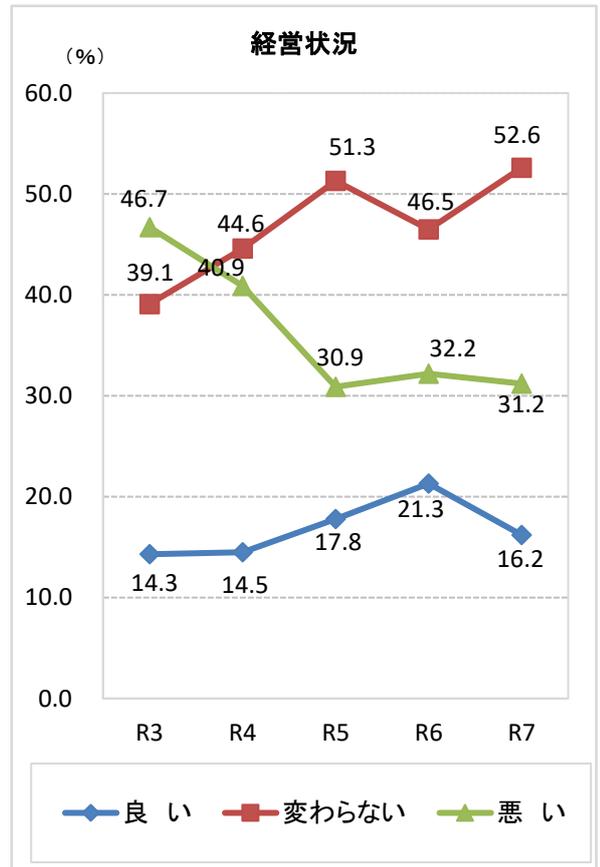
2 経営について

① 経営状況

経営状況は、前年と比べ「良い」とする事業所の割合は16.2%と5.1ポイント減少している一方、「悪い」とする事業所の割合も31.2%と1.0ポイント減少している。

(単位：%)

		良い	変わらない	悪い
R3	全 国	15.7	42.9	41.4
R4	全 国	17.2	47.3	35.5
R5	全 国	20.1	50.5	29.4
R6	全 国	17.7	50.1	32.2
R7	全 国	17.2	52.3	30.6
R3	山 口 県	14.3	39.1	46.7
R4	山 口 県	14.5	44.6	40.9
R5	山 口 県	17.8	51.3	30.9
R6	山 口 県	21.3	46.5	32.2
R7	山 口 県	16.2	52.6	31.2
	1～9人	12.6	52.9	34.5
	1～4人	12.2	56.1	31.7
	5～9人	13.0	50.0	37.0
	10～29人	18.4	52.9	28.7
	10～20人	16.7	56.7	26.7
	21～29人	22.2	44.4	33.3
	30～99人	19.0	48.3	32.8
	100～300人	13.3	66.7	20.0
製 造 業 計		13.7	48.4	37.9
	食 料 品	30.4	43.5	26.1
	織 維 工 業	33.3		66.7
	木 材 ・ 木 製 品		57.1	42.9
	印 刷 ・ 同 関 連		28.6	71.4
	窯 業 ・ 土 石	8.0	52.0	40.0
	化 学 工 業	50.0	50.0	
	金 属 、 同 製 品	6.3	50.0	43.8
	機 械 器 具	14.3	71.4	14.3
	そ の 他		60.0	40.0
非 製 造 業 計		17.8	55.3	27.0
	情 報 通 信 業		100.0	
	運 輸 業	18.2	45.5	36.4
	建 設 業	22.7	60.0	17.3
	総 合 工 事 業	13.6	63.6	22.7
	職 別 工 事 業	22.2	50.0	27.8
	設 備 工 事 業	28.6	62.9	8.6
	卸 ・ 小 売 業	9.1	39.4	51.5
	卸 売 業		56.3	43.8
	小 売 業	17.6	23.5	58.8
	サ ー ビ ス 業	15.6	62.5	21.9
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	25.0	75.0	
	対 個 人 サ ー ビ ス 業	14.3	60.7	25.0

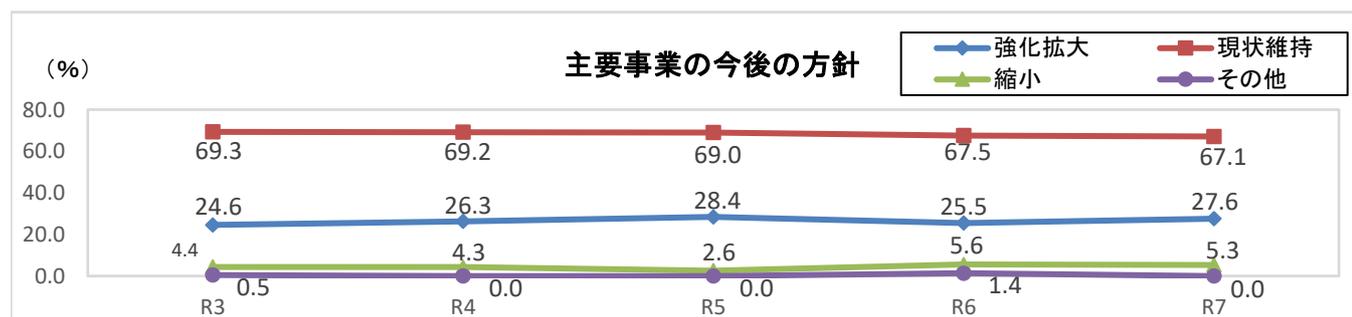


② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が67.1%で最も多く、次いで「強化拡大」が27.6%、「縮小」が5.3%となっている。

(単位：%)

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
R3 全 国	28.4	65.2	4.9	0.8	0.6
R4 全 国	30.2	64.2	4.4	0.7	0.5
R5 全 国	32.3	62.7	4.0	0.6	0.4
R6 全 国	32.4	62.0	4.5	0.7	0.5
R7 全 国	31.3	62.5	4.8	0.9	0.4
R3 山 口 県	24.6	69.3	4.4	1.2	0.5
R4 山 口 県	26.3	69.2	4.3	0.3	
R5 山 口 県	28.4	69.0	2.6		
R6 山 口 県	25.5	67.5	5.6	0.0	1.4
R7 山 口 県	27.6	67.1	5.3		
1～9人	12.6	75.9	11.5		
1～4人	19.5	65.9	14.6		
5～9人	6.5	84.8	8.7		
10～29人	34.9	61.6	3.5		
10～20人	30.5	64.4	5.1		
21～29人	44.4	55.6			
30～99人	41.4	58.6			
100～300人	20.0	80.0			
製 造 業 計	31.9	60.6	7.4		
食 料 品	45.5	45.5	9.1		
織 維 工 業	66.7	33.3			
木 材 ・ 木 製 品		71.4	28.6		
印 刷 ・ 同 関 連	71.4	28.6			
窯 業 ・ 土 石	20.0	76.0	4.0		
化 学 工 業	50.0	50.0			
金 属 、 同 製 品	37.5	56.3	6.3		
機 械 器 具	14.3	85.7			
そ の 他		80.0	20.0		
非 製 造 業 計	25.0	71.1	3.9		
情 報 通 信 業	100.0				
運 輸 業	27.3	72.7			
建 設 業	25.3	72.0	2.7		
総 合 工 事 業	36.4	63.6			
職 別 工 事 業	16.7	77.8	5.6		
設 備 工 事 業	22.9	74.3	2.9		
卸 ・ 小 売 業	24.2	66.7	9.1		
卸 売 業	18.8	75.0	6.3		
小 売 業	29.4	58.8	11.8		
サ ー ビ ス 業	21.9	75.0	3.1		
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		100.0			
対 個 人 サ ー ビ ス 業	25.0	71.4	3.6		



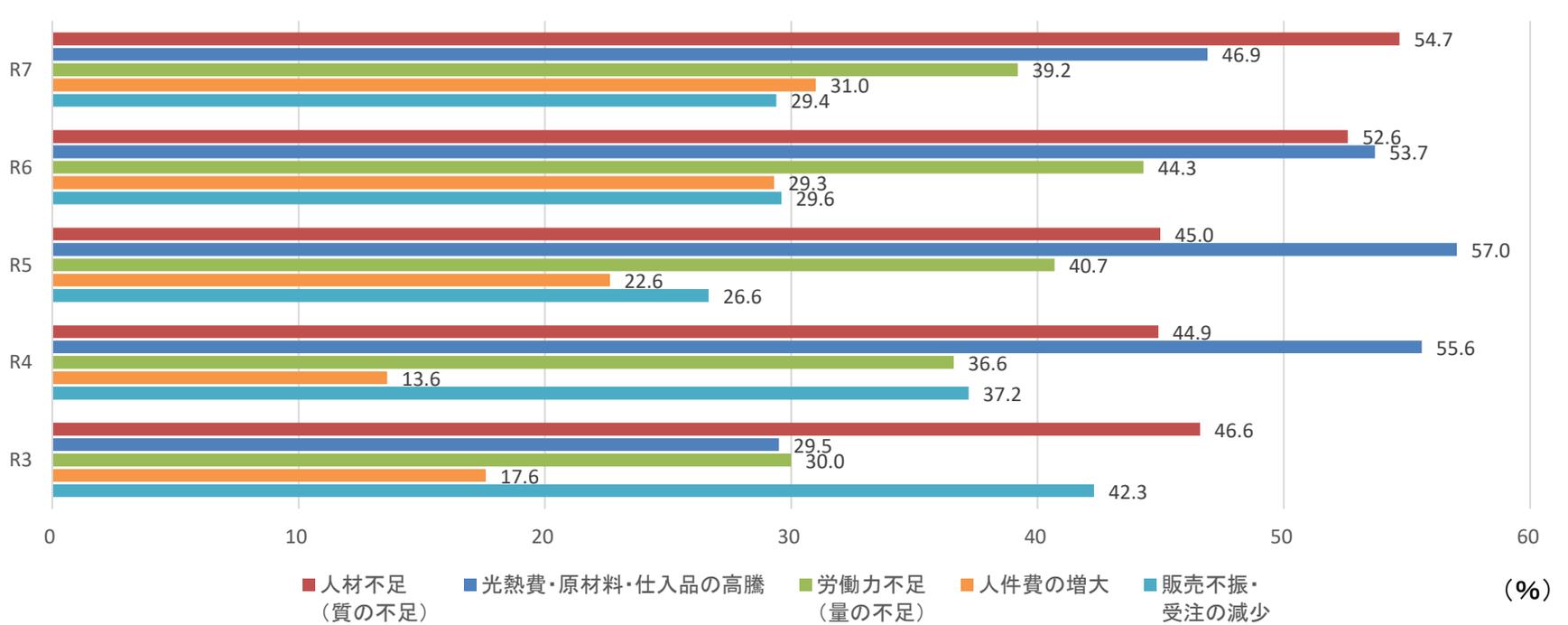
③ 経営上の障害（3項目以内複数回答）

直面している経営上の障害は、「人材不足（質の不足）」54.7%と最も多く、次いで、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が46.9%、「労働力不足（量の不足）」39.2%、「人件費の増大」31.0%、「販売不振・受注の減少」29.4%となっている。

（単位：％）

	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	光熱費・原材料・ 仕入品の高騰	製品価格（販売 価格）の下落	納期・単価等の取 引条件の厳しさ	資金繰り・ 金繰り難	環境規制の強化
R3 全 国	29.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
R4 全 国	35.8	47.8	1.3	16.7	32.3	7.8	17.7	55.4	3.0	13.1	5.9	3.1
R5 全 国	39.2	48.4	1.2	22.5	27.9	7.3	16.0	57.7	2.7	11.1	5.5	2.9
R6 全 国	39.4	50.5	1.5	30.4	33.1	8.2	17.5	55.6	2.9	10.3	6.7	3.7
R7 全 国	37.2	51.2	1.5	32.7	31.9	7.5	15.3	50.3	2.3	6.9	6.1	3.0
R3 山 口 県	30.0	46.6	1.3	17.6	42.3	10.3	18.1	29.5	4.5	8.3	7.8	4.0
R4 山 口 県	36.6	44.9	1.3	13.6	37.2	7.2	19.8	55.6	2.9	11.2	7.8	2.1
R5 山 口 県	40.7	45.0	0.6	22.6	26.6	6.3	17.2	57.0	1.1	9.7	4.3	3.2
R6 山 口 県	44.3	52.6	1.4	29.3	29.6	6.6	18.5	53.7	1.0	8.4	3.8	4.2
R7 山 口 県	39.2	54.7	2.0	31.0	29.4	7.3	16.7	46.9	0.8	6.5	3.3	2.4
1～9人	25.0	41.7		17.9	41.7	8.3	16.7	48.8	1.2	4.8	2.4	2.4
1～4人	23.1	23.1		10.3	33.3	5.1	17.9	61.5			2.6	2.6
5～9人	26.7	57.8		24.4	48.9	11.1	15.6	37.8	2.2	8.9	2.2	2.2
10～29人	46.0	55.2	2.3	36.8	23.0	6.9	18.4	44.8	1.1	8.0	3.4	4.6
10～20人	48.3	56.7	1.7	35.0	21.7	6.7	20.0	43.3	1.7	5.0		5.0
21～29人	40.7	51.9	3.7	40.7	25.9	7.4	14.8	48.1		14.8	11.1	3.7
30～99人	49.2	67.8	3.4	42.4	25.4	6.8	11.9	44.1		6.8	5.1	
100～300人	40.0	73.3	6.7	26.7	13.3	6.7	26.7	60.0		6.7		
製造業計	30.9	48.9	1.1	34.0	43.6	13.8	9.6	53.2	1.1	9.6	6.4	1.1
食料品	31.8	27.3		40.9	40.9	22.7	4.5	68.2		9.1	4.5	
繊維工業		66.7		33.3	33.3	33.3		33.3		33.3		
木材・木製品	28.6	42.9		14.3	57.1		28.6	42.9		14.3	14.3	
印刷・同関連	28.6	28.6	14.3	42.9	57.1	14.3	14.3	57.1		14.3	28.6	
窯業・土石	36.0	68.0		28.0	52.0	12.0	4.0	52.0			4.0	4.0
化学工業	100.0	50.0						50.0				
金属、同製品	31.3	43.8		43.8	50.0	6.3	18.8	50.0		12.5		
機械器具	14.3	100.0		28.6				42.9		28.6	14.3	
その他	20.0	20.0		40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0			
非製造業計	44.4	58.3	2.6	29.1	20.5	3.3	21.2	43.0	0.7	4.6	1.3	3.3
情報通信業		100.0		100.0								100.0
運輸業	40.0	70.0	10.0	40.0	30.0			40.0		10.0		10.0
建設業	52.0	65.3	4.0	32.0	13.3	2.7	24.0	32.0	1.3	6.7	1.3	1.3
総合工事業	59.1	72.7		40.9	18.2		36.4	13.6			4.5	4.5
職別工事業	55.6	61.1	11.1	22.2	16.7	11.1		38.9	5.6	16.7		
設備工事業	45.7	62.9	2.9	31.4	8.6		28.6	40.0		5.7		
卸・小売業	33.3	60.6		18.2	45.5	6.1	21.2	39.4		3.0	3.0	3.0
卸売業	18.8	50.0		6.3	43.8	6.3	25.0	50.0			6.3	6.3
小売業	47.1	70.6		29.4	47.1	5.9	17.6	29.4		5.9		
サービス業	40.6	34.4		28.1	9.4	3.1	21.9	75.0				3.1
対事業所サービス業	50.0	50.0		50.0			25.0	50.0				
対個人サービス業	39.3	32.1		25.0	10.7	3.6	21.4	78.6				3.6

経営上の障害（上位5項目）

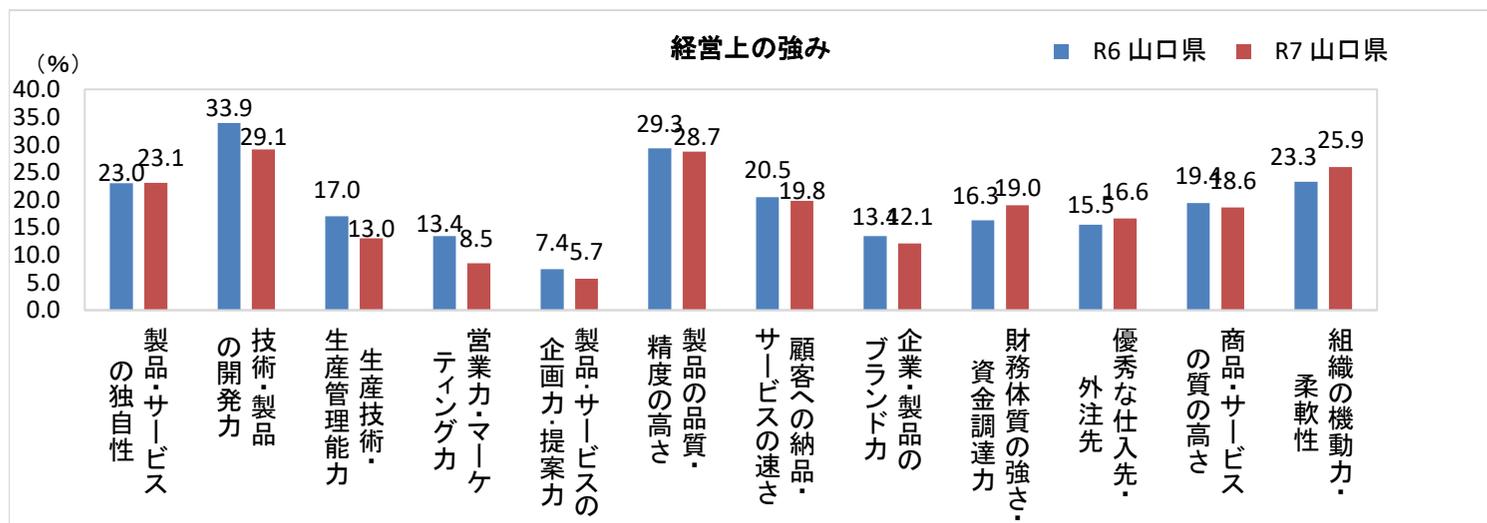


④ 経営上の強み(3項目以内複数回答)

経営上の強みは、「技術力・製品開発力」が29.1%と最も多く、次いで、「製品の品質・精度の高さ」が28.7%、「組織の機動力・柔軟性」が25.9%となっている。

(単位：%)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品のサービスの高さ	組織の機動力・柔軟性
R3 全国	23.7	25.5	16.0	10.3	8.1	24.2	26.4	10.9	15.6	14.0	18.6	24.2
R4 全国	24.9	26.9	15.7	10.8	8.2	24.3	25.8	10.4	15.2	14.3	18.1	24.1
R5 全国	25.3	26.8	16.4	11.0	8.1	25.8	25.7	10.8	15.4	14.4	18.4	23.6
R6 全国	28.2	29.0	18.3	12.5	8.9	27.8	28.6	11.8	15.5	16.3	19.6	24.8
R7 全国	26.6	26.3	15.3	10.8	8.9	27.4	27.5	10.7	15.5	14.1	17.8	24.0
R3 山口県	26.3	23.2	16.9	10.4	7.1	22.7	24.5	13.1	14.9	12.4	17.9	19.2
R4 山口県	23.3	26.3	15.4	10.6	6.8	24.9	22.0	11.4	14.6	13.6	22.0	23.8
R5 山口県	24.0	29.0	16.7	12.9	5.0	24.0	20.8	12.9	19.4	14.1	18.2	22.9
R6 山口県	23.0	33.9	17.0	13.4	7.4	29.3	20.5	13.4	16.3	15.5	19.4	23.3
R7 山口県	23.1	29.1	13.0	8.5	5.7	28.7	19.8	12.1	19.0	16.6	18.6	25.9
1～9人	19.8	32.6	9.3	2.3	3.5	27.9	22.1	4.7	11.6	18.6	18.6	25.6
1～4人	12.2	34.1	4.9		4.9	22.0	14.6		17.1	22.0	24.4	19.5
5～9人	26.7	31.1	13.3	4.4	2.2	33.3	28.9	8.9	6.7	15.6	13.3	31.1
10～29人	26.4	29.9	18.4	6.9	5.7	24.1	19.5	12.6	19.5	16.1	13.8	28.7
10～20人	26.7	25.0	18.3	8.3	6.7	21.7	21.7	11.7	16.7	18.3	13.3	30.0
21～29人	25.9	40.7	18.5	3.7	3.7	29.6	14.8	14.8	25.9	11.1	14.8	25.9
30～99人	23.7	23.7	8.5	16.9	10.2	33.9	18.6	16.9	27.1	18.6	25.4	23.7
100～300人	20.0	26.7	20.0	20.0		40.0	13.3	33.3	26.7		20.0	20.0
製造業計	35.8	26.3	26.3	6.3	3.2	49.5	17.9	12.6	13.7	11.6	17.9	17.9
食料品	69.6	26.1	21.7			34.8	4.3	34.8	4.3	21.7	26.1	4.3
繊維工業	66.7	33.3	66.7	33.3				66.7				
木材・木製品	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6		14.3	28.6	14.3	14.3
印刷・同関連	28.6	14.3		14.3	14.3	14.3	42.9		14.3	14.3	42.9	28.6
窯業・土石	16.0	24.0	36.0	12.0	4.0	68.0	20.0	4.0	20.0	4.0	12.0	24.0
化学工業	50.0					100.0						
金属、同製品	12.5	43.8	37.5			56.3	25.0		12.5	6.3	6.3	31.3
機械器具	28.6	42.9	14.3			71.4		14.3	28.6		28.6	14.3
その他	40.0		20.0			60.0	40.0		20.0	20.0	20.0	20.0
非製造業計	15.1	30.9	4.6	9.9	7.2	15.8	21.1	11.8	22.4	19.7	19.1	30.9
情報通信業								100.0		100.0	100.0	
運輸業	18.2	9.1		18.2	18.2		27.3		36.4	9.1		45.5
建設業	8.1	45.9	9.5	8.1	2.7	18.9	18.9	6.8	25.7	21.6	6.8	35.1
総合工事業	9.1	45.5	13.6	9.1	9.1	31.8	18.2	18.2	22.7	9.1		40.9
職別工事業	5.6	33.3		5.6		11.1	27.8		44.4	33.3	11.1	22.2
設備工事業	8.8	52.9	11.8	8.8		14.7	14.7	2.9	17.6	23.5	8.8	38.2
卸・小売業	15.2	9.1		9.1	6.1	15.2	39.4	24.2	21.2	30.3	30.3	27.3
卸売業				12.5	6.3	12.5	56.3	6.3	37.5	50.0	12.5	25.0
小売業	29.4	17.6		5.9	5.9	17.6	23.5	41.2	5.9	11.8	47.1	29.4
サービス業	30.3	27.3		12.1	15.2	15.2	6.1	12.1	12.1	6.1	39.4	21.2
対事業所サービス業	25.0	50.0				25.0			25.0	25.0		25.0
対個人サービス業	31.0	24.1		13.8	17.2	13.8	6.9	13.8	10.3	3.4	44.8	20.7

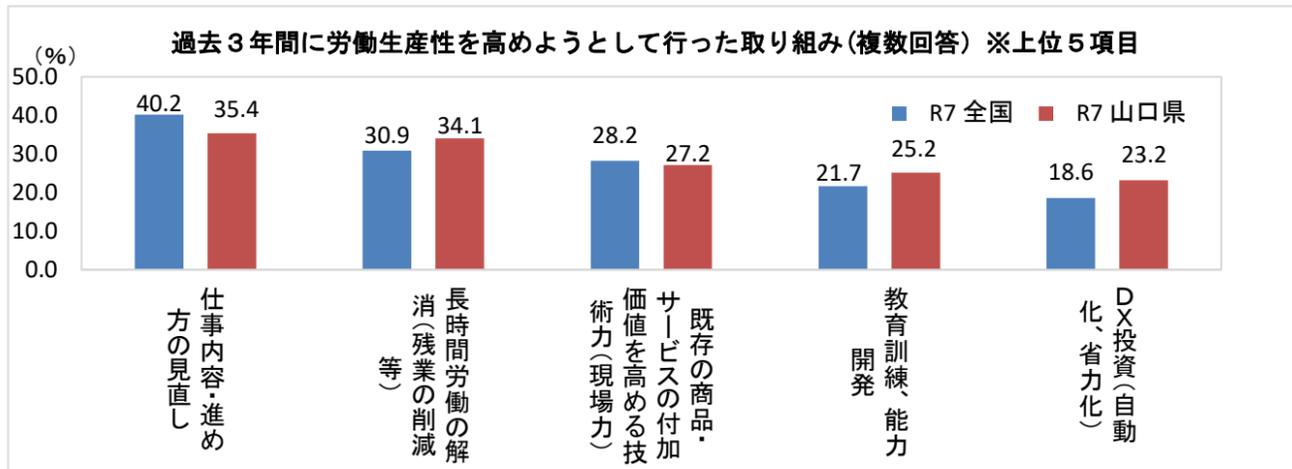


⑤ 過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取り組み(複数回答)

過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取り組みは、「仕事内容・進め方の見直し」が35.4%と最も多く、次いで、「長時間労働の解消(残業の削減等)」が34.1%、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力(現場力)」が28.2%、「教育訓練・能力開発」が25.2%、「DX投資(自動化、省力化)」が23.2%となっている。

(単位:%)

	新製品・サービスの開発力	既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力(現場力)	顧客・販路を拡大する営業力	技術革新への対応力	グローバル化	DX投資(自動化、省力化)	権限委譲、裁量権の拡大	仕事内容・進め方の見直し	仕事に求める成果の明確化	さらなるコスト削減	多様な人材の活用	教育訓練、能力開発	成果・業績で評価する人事・処遇制度	長時間労働の解消(残業の削減等)	職場のコミュニケーションの円滑化	メンタルヘルス対策、健康確保策	行っていない	その他
R7 全国	15.8	28.2	26.5	9.6	2.9	18.6	4.5	40.2	9.0	20.0	16.5	21.7	10.1	30.9	19.8	11.1	6.5	1.0
R7 山口県	11.8	27.2	18.7	6.9	2.0	23.2	3.7	35.4	6.9	19.1	17.1	25.2	10.2	34.1	19.1	13.0	5.7	1.6
1～9人	8.1	24.4	12.8	5.8	1.2	11.6		25.6	5.8	22.1	7.0	16.3	4.7	24.4	16.3	8.1	10.5	1.2
1～4人	10.0	25.0	15.0	10.0		12.5		25.0	5.0	20.0		15.0		17.5	5.0	2.5	17.5	2.5
5～9人	6.5	23.9	10.9	2.2	2.2	10.9		26.1	6.5	23.9	13.0	17.4	8.7	30.4	26.1	13.0	4.3	
10～29人	14.0	34.9	25.6	10.5	1.2	19.8	4.7	39.5	10.5	16.3	19.8	32.6	8.1	33.7	18.6	10.5	3.5	1.2
10～20人	10.2	32.2	22.0	10.2	1.7	20.3	3.4	40.7	6.8	11.9	15.3	32.2	6.8	32.2	18.6	8.5	3.4	
21～29人	22.2	40.7	33.3	11.1		18.5	7.4	37.0	18.5	25.9	29.6	33.3	11.1	37.0	18.5	14.8	3.7	3.7
30～99人	13.6	18.6	18.6	1.7	3.4	40.7	5.1	35.6	1.7	22.0	22.0	27.1	22.0	44.1	18.6	18.6	3.4	3.4
100～300人	13.3	33.3	13.3	13.3	6.7	40.0	13.3	66.7	13.3	6.7	40.0	26.7	6.7	53.3	40.0	33.3		
製造業計	24.2	27.4	22.1	6.3	5.3	23.2	5.3	30.5	5.3	26.3	18.9	15.8	6.3	37.9	14.7	15.8	4.2	2.1
食料品	56.5	30.4	34.8		8.7	17.4		30.4		21.7	4.3	4.3	8.7	21.7	13.0	4.3	4.3	
繊維工業	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3		
木材・木製品			28.6				14.3	42.9		28.6	28.6							
印刷・同関連	14.3	28.6	57.1			28.6		14.3		28.6		14.3		42.9	14.3	14.3		14.3
窯業・土石	24.0	32.0	16.0	4.0	4.0	24.0	4.0	12.0	4.0	40.0	20.0	24.0	4.0	40.0	16.0	28.0	4.0	
化学工業						50.0				50.0				100.0	50.0	50.0		
金属、同製品		25.0		18.8		31.3		56.3	6.3		18.8	31.3	6.3	62.5	12.5	12.5	6.3	6.3
機械器具	14.3	28.6	14.3	14.3		28.6	14.3	28.6	14.3		28.6			14.3	14.3	14.3	14.3	
その他		20.0	20.0		20.0	20.0		40.0		60.0	40.0			60.0	20.0	20.0		
非製造業計	4.0	27.2	16.6	7.3		23.2	2.6	38.4	7.9	14.6	15.9	31.1	12.6	31.8	21.9	11.3	6.6	1.3
情報通信業		100.0				100.0				100.0								
運輸業		27.3	18.2			27.3	9.1	72.7	18.2	18.2	36.4	27.3	18.2	18.2	27.3	18.2		
建設業		24.3	12.2	10.8		21.6	1.4	32.4	10.8	6.8	20.3	44.6	14.9	32.4	27.0	14.9	4.1	2.7
総合工事業		18.2	18.2	18.2		31.8	4.5	36.4	4.5	13.6	22.7	63.6	22.7	36.4	22.7	22.7		
職別工事業		22.2	11.1	5.6		11.1		16.7	16.7	11.1	16.7	33.3		22.2	22.2	11.1	5.6	11.1
設備工事業		29.4	8.8	8.8		20.6		38.2	11.8		20.6	38.2	17.6	35.3	32.4	11.8	5.9	
卸・小売業	9.4	31.3	31.3	3.1		21.9	3.1	53.1	3.1	12.5	6.3	15.6	6.3	43.8	18.8	6.3	3.1	
卸売業	6.3	25.0	6.3	6.3		25.0		50.0		6.3	6.3	25.0		43.8	18.8	6.3	6.3	
小売業	12.5	37.5	56.3			18.8	6.3	56.3	6.3	18.8	6.3	6.3	12.5	43.8	18.8	6.3		
サービス業	9.1	27.3	12.1	6.1		24.2	3.0	27.3	3.0	30.3	9.1	18.2	12.1	24.2	12.1	6.1	18.2	
対事業所サービス業				25.0		25.0		25.0				25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	
対個人サービス業	10.3	31.0	13.8	3.4		24.1	3.4	27.6	3.4	34.5	10.3	17.2	10.3	20.7	10.3	3.4	17.2	



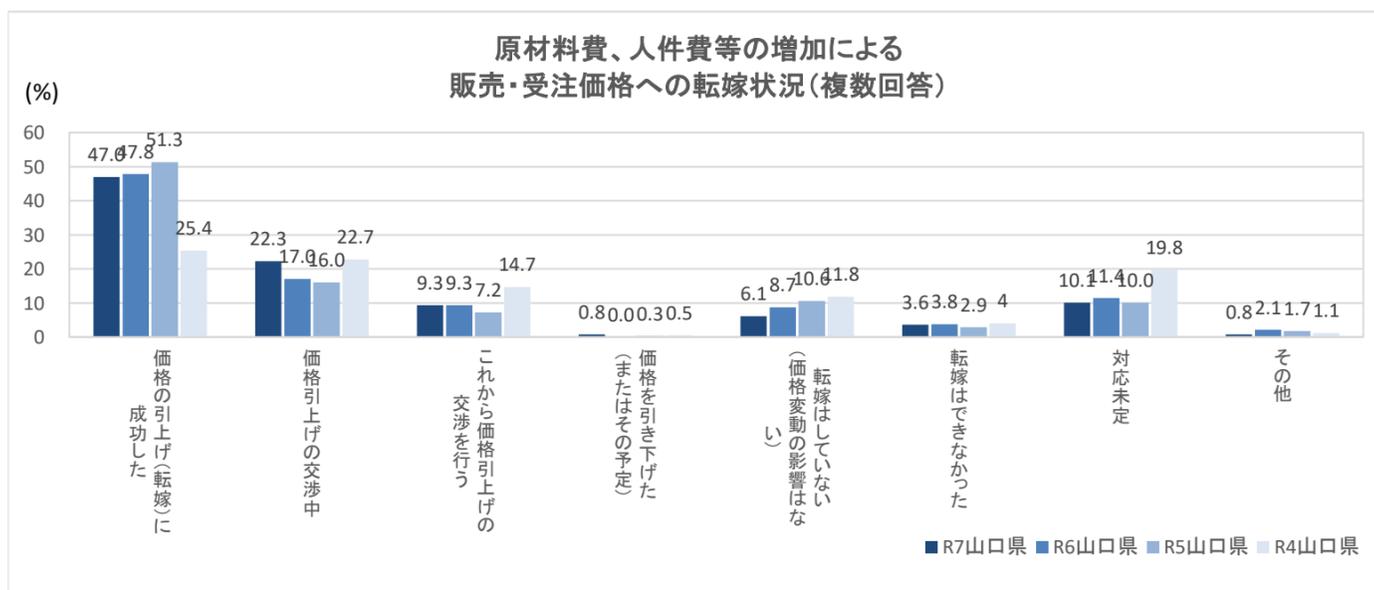
3 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について

① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が47.0%で最も多く前年と同水準、次いで「価格引上げの交渉中」が22.3%と前年に比べ、5.3ポイント増加している。

(単位：%)

	価格の引上げに成功した（転嫁）	中価格引上げの交渉	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
R4 全 国	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3
R5 全 国	49.5	19.7	7.0	0.4	9.7	4.0	8.2	1.5
R6 全 国	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
R7 全 国	51.2	18.2	9.0	0.5	7.6	4.7	7.6	1.3
R4 山 口 県	25.4	22.7	14.7	0.5	11.8	4.0	19.8	1.1
R5 山 口 県	51.3	16.0	7.2	0.3	10.6	2.9	10.0	1.7
R6 山 口 県	47.8	17.0	9.3		8.7	3.8	11.4	2.1
R7 山 口 県	47.0	22.3	9.3	0.8	6.1	3.6	10.1	0.8
1～9人	38.4	19.8	12.8		9.3	2.3	16.3	1.2
1～4人	37.5	12.5	7.5		17.5		25.0	
5～9人	39.1	26.1	17.4		2.2	4.3	8.7	2.2
10～29人	54.0	23.0	6.9		3.4	5.7	5.7	1.1
10～20人	56.7	20.0	6.7		3.3	5.0	6.7	1.7
21～29人	48.1	29.6	7.4		3.7	7.4	3.7	
30～99人	49.2	22.0	10.2	1.7	5.1	1.7	10.2	
100～300人	46.7	33.3		6.7	6.7	6.7		
製造業計	53.7	25.3	9.5		4.2	4.2	3.2	
食料品	52.2	13.0	21.7		4.3	8.7		
繊維工業	66.7	33.3						
木材・木製品	57.1		14.3		14.3		14.3	
印刷・同関連	57.1	42.9						
窯業・土石	72.0	24.0					4.0	
化学工業	50.0	50.0						
金属、同製品	31.3	31.3	18.8			12.5	6.3	
機械器具	57.1	42.9						
その他	20.0	40.0			40.0			
非製造業計	42.8	20.4	9.2	1.3	7.2	3.3	14.5	1.3
情報通信業	100.0							
運輸業	45.5	36.4	9.1				9.1	
建設業	37.3	29.3	12.0		6.7	4.0	9.3	1.3
総合工事業	45.5	18.2			18.2	4.5	13.6	
職別工事業	27.8	27.8	33.3		5.6			5.6
設備工事業	37.1	37.1	8.6			5.7	11.4	
卸・小売業	51.5	6.1	6.1	6.1		3.0	24.2	3.0
卸売業	68.8	12.5		6.3			12.5	
小売業	35.3		11.8	5.9		5.9	35.3	5.9
サービス業	43.8	9.4	6.3		18.8	3.1	18.8	
対事業所サービス業	50.0	25.0			25.0			
対個人サービス業	42.9	7.1	7.1		17.9	3.6	21.4	

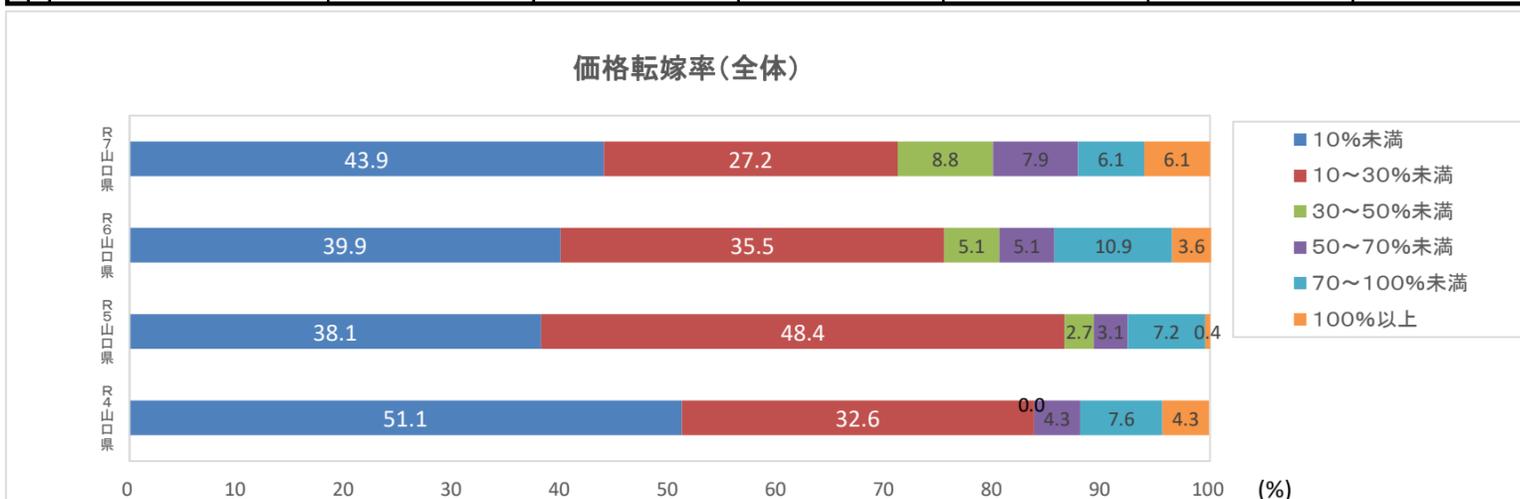


②-1 価格転嫁率（全体）

価格転嫁率は「10%未満」が43.9%で最も多く、次いで「10%～30%未満」が27.2%となっているが、30%以上としている事業所が28.9%と前年と比べ4.2ポイント増加している。

（単位：%）

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
R4 全 国	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3
R5 全 国	42.3	41.5	4.3	4.1	6.5	1.3
R6 全 国	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
R7 全 国	37.5	31.3	8.3	8.6	11.9	2.5
R4 山 口 県	51.1	32.6	0.0	4.3	7.6	4.3
R5 山 口 県	38.1	48.4	2.7	3.1	7.2	0.4
R6 山 口 県	39.9	35.5	5.1	5.1	10.9	3.6
R7 山 口 県	43.9	27.2	8.8	7.9	6.1	6.1
1～9人	45.5	30.3	9.1	3.0	3.0	9.1
1～4人	53.3	13.3	6.7	6.7		20.0
5～9人	38.9	44.4	11.1		5.6	
10～29人	44.4	26.7	6.7	8.9	8.9	4.4
10～20人	45.5	27.3	3.0	9.1	12.1	3.0
21～29人	41.7	25.0	16.7	8.3		8.3
30～99人	44.8	13.8	13.8	13.8	6.9	6.9
100～300人	28.6	71.4				
製 造 業 計	29.4	23.5	15.7	13.7	9.8	7.8
食 料 品	66.7	16.7	8.3	8.3		
織 維 工 業	50.0					50.0
木 材 ・ 木 製 品	25.0		25.0	25.0	25.0	
印 刷 ・ 同 関 連	25.0	25.0	25.0	25.0		
窯 業 ・ 土 石	11.1	27.8	5.6	22.2	22.2	11.1
化 学 工 業		100.0				
金 属 、 同 製 品	20.0	40.0	40.0			
機 械 器 具		25.0	50.0			25.0
そ の 他	100.0					
非 製 造 業 計	55.6	30.2	3.2	3.2	3.2	4.8
情 報 通 信 業						
運 輸 業	75.0	25.0				
建 設 業	53.6	39.3	3.6	3.6		
総 合 工 事 業	60.0	40.0				
職 別 工 事 業	40.0	60.0				
設 備 工 事 業	53.8	30.8	7.7	7.7		
卸 ・ 小 売 業	35.3	23.5	5.9	5.9	11.8	17.6
卸 売 業	18.2	18.2	9.1	9.1	18.2	27.3
小 売 業	66.7	33.3				
サ ー ビ ス 業	78.6	21.4				
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	50.0	50.0				
対 個 人 サ ー ビ ス 業	83.3	16.7				

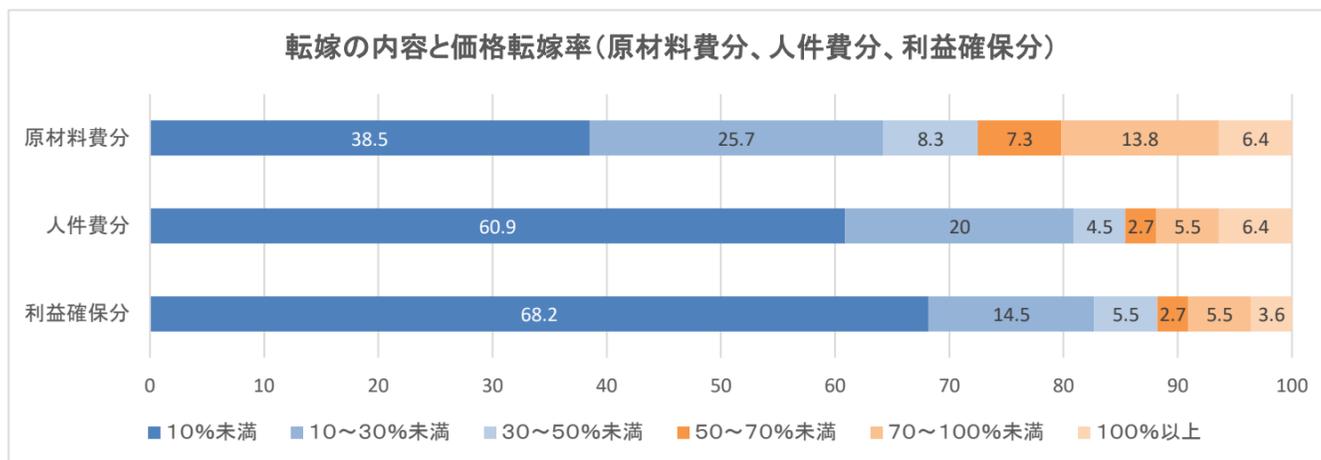


②-2 転嫁の内容と価格転嫁率（原材料費分、人件費分、利益確保分）

「原材料費分」は3割近くの事業者が50%以上転嫁できたとする一方、転嫁割合が10%未満とする事業所が4割ある。また、「人件費分」及び「利益確保分」は転嫁割合が10%未満とする事業所がいずれも6割以上となっている。

(単位：%)

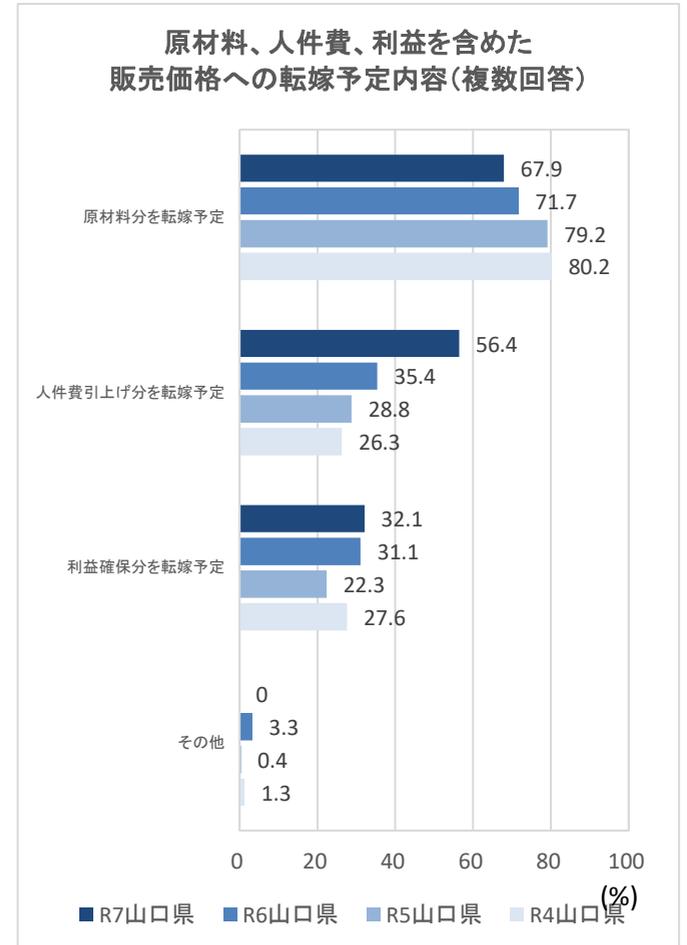
	原材料費分						人件費分						利益確保分					
	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%以上	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%以上	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%以上
R7 全 国	38.7	25.5	6.4	7.0	16.9	5.5	55.0	20.2	7.4	5.9	8.9	2.6	59.1	19.3	6.6	5.3	7.7	2.1
R7 山 口 県	38.5	25.7	8.3	7.3	13.8	6.4	60.9	20.0	4.5	2.7	5.5	6.4	68.2	14.5	5.5	2.7	5.5	3.6
1 ~ 9人	39.4	30.3		6.1	12.1	12.1	60.6	24.2	3.0	3.0		9.1	66.7	21.2	6.1	6.1		
1 ~ 4人	53.3	13.3		6.7		26.7	60.0	20.0				20.0	80.0	6.7	6.7	6.7		
5 ~ 9人	27.8	44.4		5.6	22.2		61.1	27.8	5.6	5.6			55.6	33.3	5.6	5.6		
10 ~ 29人	41.9	23.3	7.0	7.0	20.9		65.9	20.5		2.3	9.1	2.3	72.7	11.4	6.8		4.5	4.5
10 ~ 20人	48.4	22.6	6.5	6.5	16.1		68.8	18.8			9.4	3.1	75.0	9.4	6.3		6.3	3.1
21 ~ 29人	25.0	25.0	8.3	8.3	33.3		58.3	25.0		8.3	8.3		66.7	16.7	8.3			8.3
30 ~ 99人	33.3	14.8	22.2	11.1	7.4	11.1	51.9	11.1	14.8	3.7	7.4	11.1	63.0	7.4	3.7	3.7	14.8	7.4
100 ~ 300人	33.3	66.7					66.7	33.3					66.7	33.3				
製 造 業 計	22.9	16.7	16.7	12.5	25.0	6.3	46.9	20.4	8.2	6.1	8.2	10.2	51.0	18.4	6.1	6.1	10.2	8.2
食 料 品	58.3	16.7			25.0		66.7	25.0		8.3			75.0	16.7	8.3			
織 維 工 業	50.0					50.0	50.0					50.0	50.0				50.0	
木 材 ・ 木 製 品			25.0	25.0	50.0		50.0		25.0	25.0			75.0			25.0		
印 刷 ・ 同 関 連			50.0	25.0	25.0		25.0	50.0		25.0			75.0			25.0		
窯 業 ・ 土 石	12.5	18.8	6.3	18.8	31.3	12.5	31.3	18.8	6.3		25.0	18.8	12.5	31.3	6.3	6.3	25.0	18.8
化 学 工 業		100.0						100.0						100.0				
金 属 、 同 製 品	20.0	20.0	40.0	20.0			60.0	20.0	20.0				80.0	20.0				
機 械 器 具		33.3	33.3		33.3		50.0		25.0			25.0	50.0		25.0			25.0
そ の 他			100.0				100.0						100.0					
非 製 造 業 計	50.8	32.8	1.6	3.3	4.9	6.6	72.1	19.7	1.6		3.3	3.3	82.0	11.5	4.9		1.6	
情 報 通 信 業																		
運 輸 業	66.7	33.3					100.0						100.0					
建 設 業	46.4	46.4	3.6		3.6		60.7	32.1	3.6		3.6		75.0	17.9	7.1			
総 合 工 事 業	50.0	50.0					70.0	30.0					80.0	20.0				
職 別 工 事 業	20.0	80.0					60.0	40.0					80.0	20.0				
設 備 工 事 業	53.8	30.8	7.7		7.7		53.8	30.8	7.7		7.7		69.2	15.4	15.4			
卸 ・ 小 売 業	35.3	23.5		5.9	11.8	23.5	70.6	11.8			5.9	11.8	82.4	5.9	5.9		5.9	
卸 売 業	18.2	18.2		9.1	18.2	36.4	54.5	18.2			9.1	18.2	72.7	9.1	9.1		9.1	
小 売 業	66.7	33.3					100.0						100.0					
サ ー ビ ス 業	76.9	15.4		7.7			91.7	8.3					91.7	8.3				
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	50.0	50.0					100.0						100.0					
対 個 人 サ ー ビ ス 業	81.8	9.1		9.1			90.0	10.0					90.0	10.0				



③ 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容（複数回答）

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容は、「原材料分を転嫁予定」とする事業所が67.9%と令和6年度に比べ3.8ポイント減少した一方、「人件費引上げ分を転嫁予定」56.4%（+21.0ポイント）、「利益確保分を転嫁予定」32.1%（+1.0ポイント）とそれぞれ上昇している。

	転嫁材 予定分を	予げ人 定分件 を費 転引 嫁上	を利 益 嫁 確 保 分	そ の 他
R4 全 国	79.9	23.7	24.3	1.4
R5 全 国	77.4	30.8	25.1	2.4
R6 全 国	74.7	40.3	26.4	1.6
R7 全 国	67.9	58.0	30.2	1.5
R4 山 口 県	80.2	26.3	27.6	1.3
R5 山 口 県	79.2	28.8	22.3	0.4
R6 山 口 県	71.7	35.4	31.1	3.3
R7 山 口 県	67.9	56.4	32.1	
1 ~ 9人	67.9	53.6	35.7	
1 ~ 4人	87.5	50.0	12.5	
5 ~ 9人	60.0	55.0	45.0	
10 ~ 29人	65.4	69.2	30.8	
10 ~ 20人	68.8	81.3	25.0	
21 ~ 29人	60.0	50.0	40.0	
30 ~ 99人	63.2	52.6	36.8	
100 ~ 300人	100.0	20.0		
製 造 業 計	69.7	54.5	33.3	
食 料 品	75.0	62.5	37.5	
織 維 工 業		100.0	100.0	
木 材 ・ 木 製 品	100.0			
印 刷 ・ 同 関 連	100.0			
窯 業 ・ 土 石	83.3	50.0	33.3	
化 学 工 業	100.0			
金 属 、 同 製 品	50.0	75.0	25.0	
機 械 器 具	66.7	66.7	100.0	
そ の 他	50.0	50.0		
非 製 造 業 計	66.7	57.8	31.1	
情 報 通 信 業				
運 輸 業	80.0	40.0	40.0	
建 設 業	64.5	61.3	25.8	
総 合 工 事 業	25.0	25.0	50.0	
職 別 工 事 業	54.5	63.6	27.3	
設 備 工 事 業	81.3	68.8	18.8	
卸 ・ 小 売 業	50.0	50.0	50.0	
卸 売 業	100.0	50.0	50.0	
小 売 業		50.0	50.0	
サ ー ビ ス 業	80.0	60.0	40.0	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0	100.0		
対 個 人 サ ー ビ ス 業	75.0	50.0	50.0	



4 従業員の労働時間について

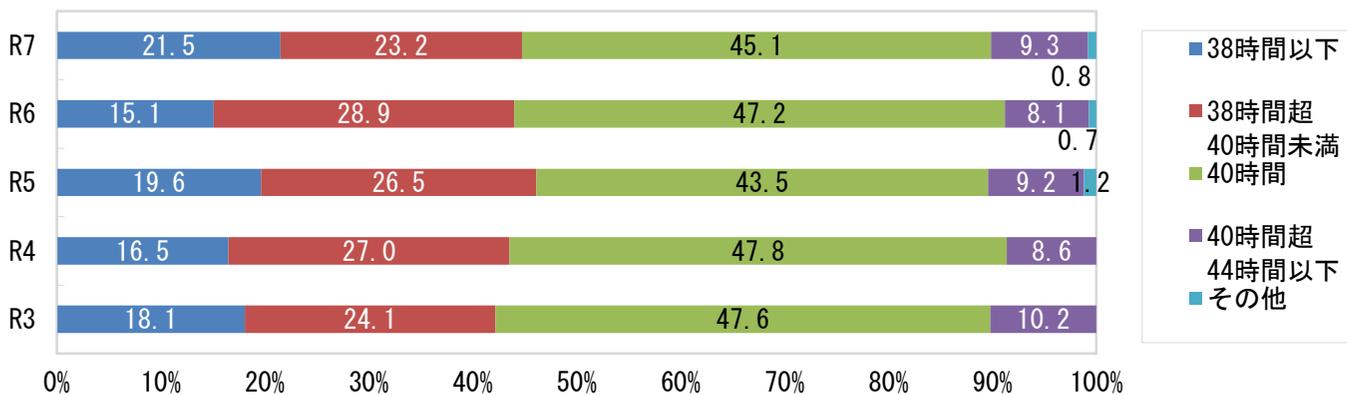
① 週所定労働時間

週所定労働時間は、前年と比べ「38時間以下」が6.4ポイント、「40時間超44時間以下」が1.2ポイント増加し、「38時間超40時間未満」が5.7ポイント、「40時間」が2.1ポイント減少している。

(単位：%)

			38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
R3	全	国	15.6	27.1	48.8	8.4	-
R4	全	国	15.8	26.7	49.1	8.4	-
R5	全	国	16.3	25.0	47.3	10.4	0.9
R6	全	国	17.5	26.1	46.8	8.7	0.9
R7	全	国	20.1	24.5	46.4	8.3	0.7
R3	山	口 県	18.1	24.1	47.6	10.2	-
R4	山	口 県	16.5	27.0	47.8	8.6	-
R5	山	口 県	19.6	26.5	43.5	9.2	1.2
R6	山	口 県	15.1	28.9	47.2	8.1	0.7
R7	山	口 県	21.5	23.2	45.1	9.3	0.8
		1～9人	24.7	17.6	40.0	15.3	2.4
		1～4人	30.8	20.5	25.6	17.9	5.1
		5～9人	19.6	15.2	52.2	13.0	
		10～29人	21.8	21.8	48.3	8.0	
		10～20人	20.0	26.7	41.7	11.7	
		21～29人	25.9	11.1	63.0		
		30～99人	15.3	30.5	49.2	5.1	
		100～300人	26.7	33.3	40.0		
製造業計			23.2	20.0	50.5	6.3	
食料品			26.1	8.7	65.2		
繊維工業			33.3	33.3	33.3		
木材・木製品			28.6	28.6	14.3	28.6	
印刷・同関連			28.6		71.4		
窯業・土石			28.0	20.0	44.0	8.0	
化学工業				50.0	50.0		
金属、同製品			18.8	37.5	37.5	6.3	
機械器具				14.3	85.7		
その他			20.0	20.0	40.0	20.0	
非製造業計			20.5	25.2	41.7	11.3	1.3
情報通信業			100.0				
運輸業			27.3	9.1	63.6		
建設業			22.7	28.0	40.0	9.3	
総合工事業			36.4	22.7	31.8	9.1	
職別工事業			11.1	33.3	38.9	16.7	
設備工事業			20.0	28.6	45.7	5.7	
卸・小売業			18.8	25.0	43.8	9.4	3.1
卸売業			20.0	26.7	40.0	13.3	
小売業			17.6	23.5	47.1	5.9	5.9
サービス業			12.5	25.0	37.5	21.9	3.1
対事業所サービス業				25.0	50.0	25.0	
対個人サービス業			14.3	25.0	35.7	21.4	3.6

週所定労働時間

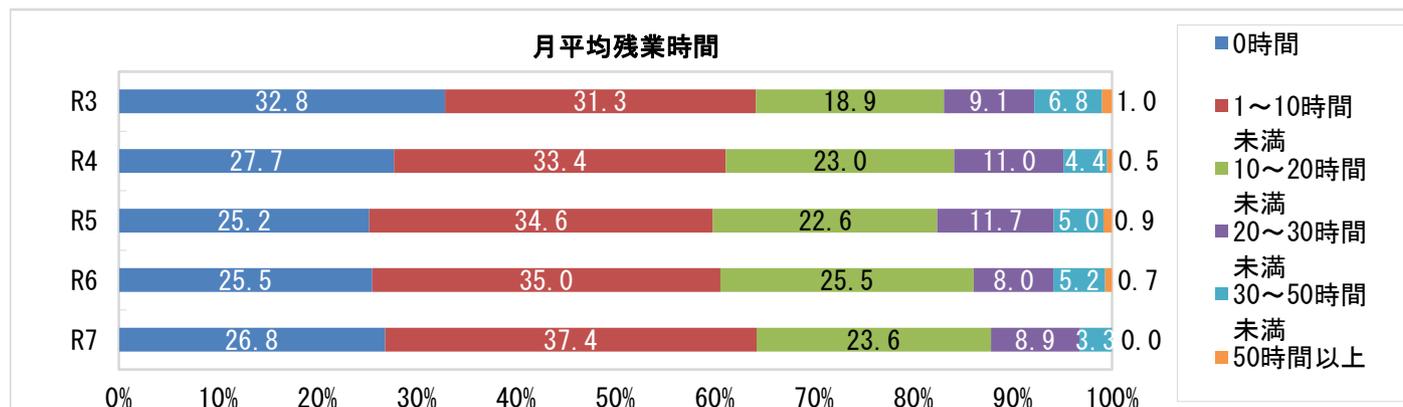


② 月平均残業時間（従業員1人当たり）

月平均残業時間は、「1～10時間未満」が37.4%で最も多く、次いで「0時間」26.8%、「10時間～20時間未満」が23.6%となっている。前年と比べ平均残業時間は0.9時間減少している。

(単位：%)

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
R3 全 国	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	10.0
R4 全 国	26.0	29.6	23.2	12.5	7.3	1.3	10.5
R5 全 国	24.5	30.4	23.3	13.0	7.3	1.5	10.8
R6 全 国	24.9	30.9	23.5	12.4	7.2	1.0	10.3
R7 全 国	24.4	32.9	23.8	11.3	7.0	0.6	9.8
R3 山 口 県	32.8	31.3	18.9	9.1	6.8	1.0	8.8
R4 山 口 県	27.7	33.4	23.0	11.0	4.4	0.5	8.7
R5 山 口 県	25.2	34.6	22.6	11.7	5.0	0.9	9.7
R6 山 口 県	25.5	35.0	25.5	8.0	5.2	0.7	8.4
R7 山 口 県	26.8	37.4	23.6	8.9	3.3		7.5
1～9人	57.0	23.3	14.0	3.5	2.3		3.8
1～4人	67.5	22.5	10.0				1.6
5～9人	47.8	23.9	17.4	6.5	4.3		5.7
10～29人	14.0	53.5	19.8	10.5	2.3		7.5
10～20人	15.3	59.3	11.9	10.2	3.4		7.1
21～29人	11.1	40.7	37.0	11.1			8.3
30～99人	8.5	33.9	40.7	15.3	1.7		10.6
100～300人		40.0	33.3	6.7	20.0		16.3
製 造 業 計	23.4	38.3	27.7	10.6			7.3
食 料 品	36.4	36.4	18.2	9.1			5.9
織 維 工 業		33.3	66.7				8.3
木 材 ・ 木 製 品	57.1	28.6	14.3				2.6
印 刷 ・ 同 関 連		57.1	28.6	14.3			10.7
窯 業 ・ 土 石	20.0	44.0	32.0	4.0			6.2
化 学 工 業		50.0	50.0				10.5
金 属 、 同 製 品	25.0	18.8	37.5	18.8			9.6
機 械 器 具	14.3	57.1	28.6				6.3
そ の 他		40.0		60.0			12.6
非 製 造 業 計	28.9	36.8	21.1	7.9	5.3		7.6
情 報 通 信 業			100.0				10.0
運 輸 業	18.2	18.2	36.4		27.3		16.6
建 設 業	20.0	45.3	20.0	9.3	5.3		8.1
総 合 工 事 業	13.6	59.1	13.6	4.5	9.1		8.8
職 別 工 事 業	33.3	38.9	22.2		5.6		4.9
設 備 工 事 業	17.1	40.0	22.9	17.1	2.9		9.3
卸 ・ 小 売 業	24.2	42.4	24.2	9.1			6.1
卸 売 業	25.0	31.3	37.5	6.3			6.8
小 売 業	23.5	52.9	11.8	11.8			5.5
サ ー ビ ス 業	59.4	18.8	12.5	6.3	3.1		4.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	75.0		25.0				3.8
対 個 人 サ ー ビ ス 業	57.1	21.4	10.7	7.1	3.6		4.9



5 従業員の有給休暇について

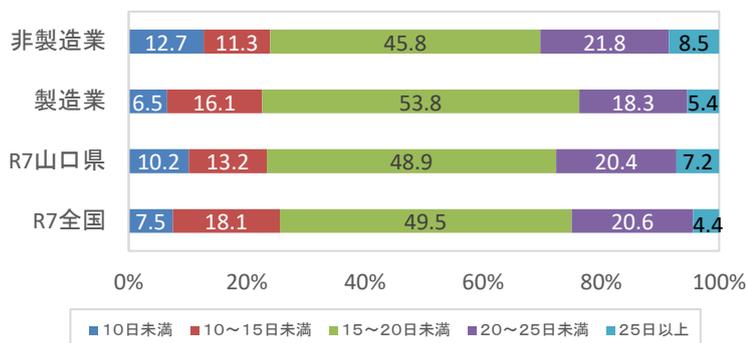
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が48.9%で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「10～15日未満」が46.4%で最も多い。

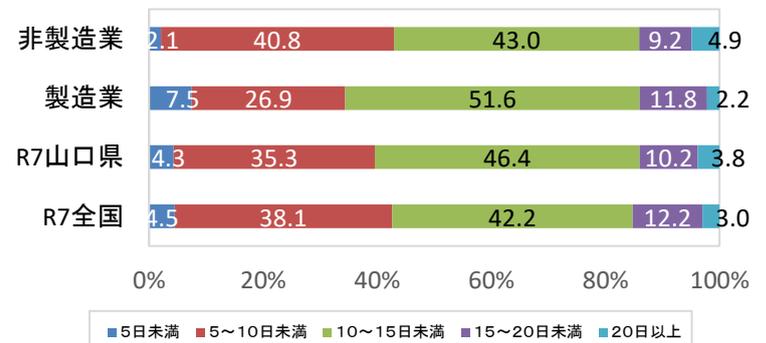
(単位：%)

	平均付与日数						平均取得日数					
	10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21～25日未満	26日以上	(日) 平均値	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	(日) 平均値
R3 全国	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.6	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.4
R4 全国	8.6	18.8	51.5	17.6	3.4	16.0	6.9	48.9	35.1	7.1	2.0	8.9
R5 全国	7.9	18.9	49.8	18.6	4.7	16.3	5.6	42.8	39.5	9.7	2.4	9.5
R6 全国	7.6	18.7	50.6	19.5	3.6	16.2	4.6	39.1	41.6	11.9	2.8	9.9
R7 全国	7.5	18.1	49.5	20.6	4.4	16.4	4.5	38.1	42.2	12.2	3.0	10.0
R3 山口県	12.8	22.7	46.9	14.8	2.8	15.1	9.9	52.8	32.1	3.7	1.4	8.2
R4 山口県	8.8	19.8	49.7	16.5	5.2	16.0	4.6	54.0	34.5	5.5	1.5	8.7
R5 山口県	12.0	15.5	51.3	16.1	5.1	15.9	4.4	48.4	33.9	11.1	2.2	9.4
R6 山口県	8.5	18.1	50.8	19.2	3.5	16.1	3.1	38.8	44.2	11.2	2.7	9.9
R7 山口県	10.2	13.2	48.9	20.4	7.2	16.6	4.3	35.3	46.4	10.2	3.8	10.1
従業員数別												
1～9人	21.6	16.2	31.1	28.4	2.7	14.6	6.8	35.1	40.5	10.8	6.8	9.7
1～4人	24.1	13.8	20.7	41.4		14.2	10.3	27.6	48.3	6.9	6.9	9.3
5～9人	20.0	17.8	37.8	20.0	4.4	14.8	4.4	40.0	35.6	13.3	6.7	10.0
10～29人	4.6	16.1	49.4	20.7	9.2	17.3	4.6	41.4	41.4	9.2	3.4	9.9
10～20人	6.7	11.7	41.7	28.3	11.7	17.9	1.7	45.0	38.3	10.0	5.0	10.0
21～29人		25.9	66.7	3.7	3.7	16.0	11.1	33.3	48.1	7.4		9.8
30～99人	5.1	6.8	64.4	13.6	10.2	17.9	1.7	33.9	50.8	11.9	1.7	10.3
100～300人	6.7	6.7	73.3	6.7	6.7	17.6		6.7	86.7	6.7		11.3
製造業計	6.5	16.1	53.8	18.3	5.4	16.5	7.5	26.9	51.6	11.8	2.2	10.1
食品	13.6	22.7	50.0	9.1	4.5	14.2	22.7	36.4	36.4	4.5		7.6
繊維工業		33.3	33.3	33.3		17.0		66.7	33.3			7.3
木材・木製品	28.6	28.6	28.6		14.3	14.6	14.3	28.6	57.1			8.0
印刷・同関連			57.1	28.6	14.3	21.0		14.3	57.1	14.3	14.3	13.3
窯業・土石		4.2	70.8	20.8	4.2	18.0		29.2	54.2	16.7		10.9
化学工業			100.0			16.5			100.0			12.5
金属、同製品		18.8	50.0	31.3		17.1		12.5	62.5	18.8	6.3	11.9
機械器具	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	16.0	14.3	28.6	28.6	28.6		9.9
その他		40.0	40.0	20.0		15.0		20.0	80.0			10.2
非製造業計	12.7	11.3	45.8	21.8	8.5	16.7	2.1	40.8	43.0	9.2	4.9	10.0
情報通信業			100.0			18.0			100.0			12.0
運輸業			70.0	20.0	10.0	18.4		10.0	60.0	20.0	10.0	12.5
建設業	9.5	9.5	47.3	23.0	10.8	17.6	2.7	36.5	43.2	10.8	6.8	10.6
総合工事業		18.2	50.0	13.6	18.2	19.2	4.5	31.8	54.5	4.5	4.5	10.2
職別工事業	33.3	11.1	38.9	16.7		13.5		55.6	22.2	11.1	11.1	10.1
設備工事業	2.9	2.9	50.0	32.4	11.8	18.8	2.9	29.4	47.1	14.7	5.9	11.0
卸・小売業	15.2	12.1	42.4	27.3	3.0	16.0		51.5	39.4	9.1		9.4
卸売業	6.3	6.3	50.0	31.3	6.3	18.3		31.3	50.0	18.8		10.8
小売業	23.5	17.6	35.3	23.5		13.8		70.6	29.4			8.2
サービス業	25.0	20.8	33.3	12.5	8.3	14.0	4.2	54.2	37.5		4.2	8.2
対事業所サービス業			66.7	33.3		17.7			66.7		33.3	14.0
対個人サービス業	28.6	23.8	28.6	9.5	9.5	13.4	4.8	61.9	33.3			7.4

平均付与日数



平均取得日数

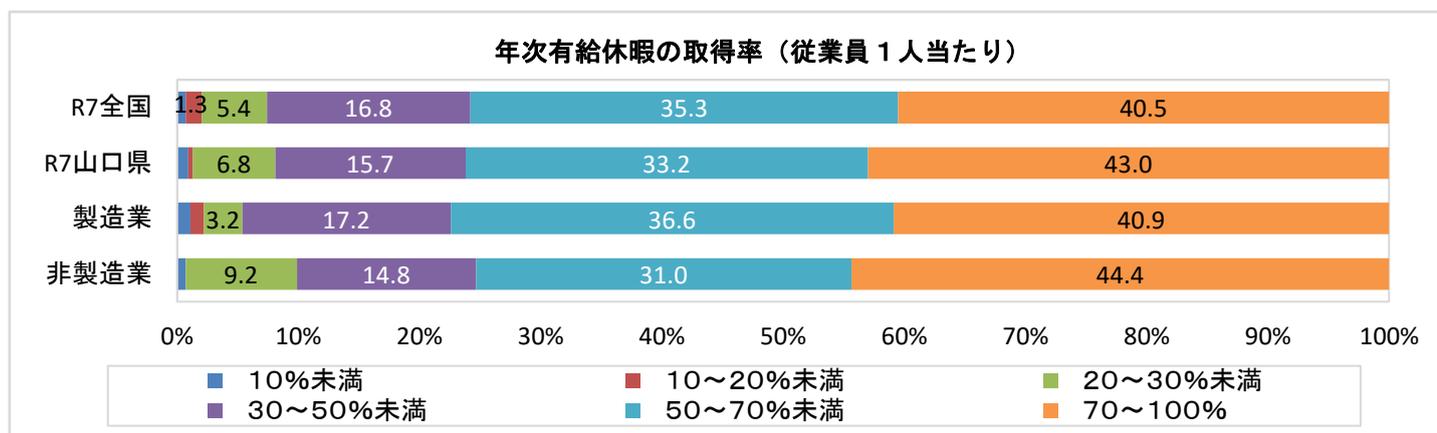


② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は、「70～100%未満」が43.0%で最も多く、次いで「50～70%未満」が33.2%となっている。年次有給休暇の平均取得率は64.5%となり、前年より1.1ポイント減少している。

(単位：%)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%	平均
R3 全 国	1.4	2.4	8.3	25.5	32.8	29.6	57.7
R4 全 国	1.4	2.2	7.2	23.0	34.7	31.5	59.0
R5 全 国	0.5	1.9	6.5	19.8	34.5	36.7	61.9
R6 全 国	0.8	1.4	5.5	17.4	34.5	40.4	64.0
R7 全 国	0.7	1.3	5.4	16.8	35.3	40.5	64.2
R3 山 口 県	1.4	3.1	6.5	25.0	31.5	32.4	59.2
R4 山 口 県	0.9	2.4	7.3	22.9	35.4	31.1	58.9
R5 山 口 県	0.3	2.5	5.4	19.9	32.0	39.9	64.1
R6 山 口 県	0.4	0.4	3.8	18.1	38.5	38.8	65.6
R7 山 口 県	0.9	0.4	6.8	15.7	33.2	43.0	64.5
1～9人	1.4	1.4	5.4	9.5	23.0	59.5	72.0
1～4人	3.4		6.9	3.4	34.5	51.7	68.8
5～9人		2.2	4.4	13.3	15.6	64.4	74.1
10～29人			10.3	20.7	33.3	35.6	60.1
10～20人			11.7	20.0	35.0	33.3	59.9
21～29人			7.4	22.2	29.6	40.7	60.6
30～99人	1.7		5.1	18.6	44.1	30.5	60.7
100～300人				6.7	40.0	53.3	68.2
製 造 業 計	1.1	1.1	3.2	17.2	36.6	40.9	64.0
食 料 品	4.5		9.1	27.3	22.7	36.4	57.5
織 維 工 業				66.7	33.3		42.5
木 材 ・ 木 製 品		14.3			28.6	57.1	73.7
印 刷 ・ 同 関 連				28.6	28.6	42.9	65.2
窯 業 ・ 土 石				16.7	50.0	33.3	61.5
化 学 工 業						100.0	75.9
金 属 、 同 製 品			6.3	6.3	37.5	50.0	70.4
機 械 器 具 他				14.3	42.9	42.9	67.5
そ の 他					60.0	40.0	71.6
非 製 造 業 計	0.7		9.2	14.8	31.0	44.4	64.9
情 報 通 信 業					100.0		66.7
運 輸 業				20.0	30.0	50.0	69.9
建 設 業			12.2	14.9	28.4	44.6	64.3
総 合 工 事 業			22.7	13.6	22.7	40.9	57.2
職 別 工 事 業			5.6	11.1	11.1	72.2	80.3
設 備 工 事 業			8.8	17.6	41.2	32.4	60.3
卸 ・ 小 売 業			6.1	18.2	30.3	45.5	65.5
卸 売 業			6.3	12.5	37.5	43.8	64.3
小 売 業			5.9	23.5	23.5	47.1	66.5
サ ー ビ ス 業	4.2		8.3	8.3	37.5	41.7	64.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業					33.3	66.7	77.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業	4.8		9.5	9.5	38.1	38.1	62.0



6 同一労働同一賃金への対応について

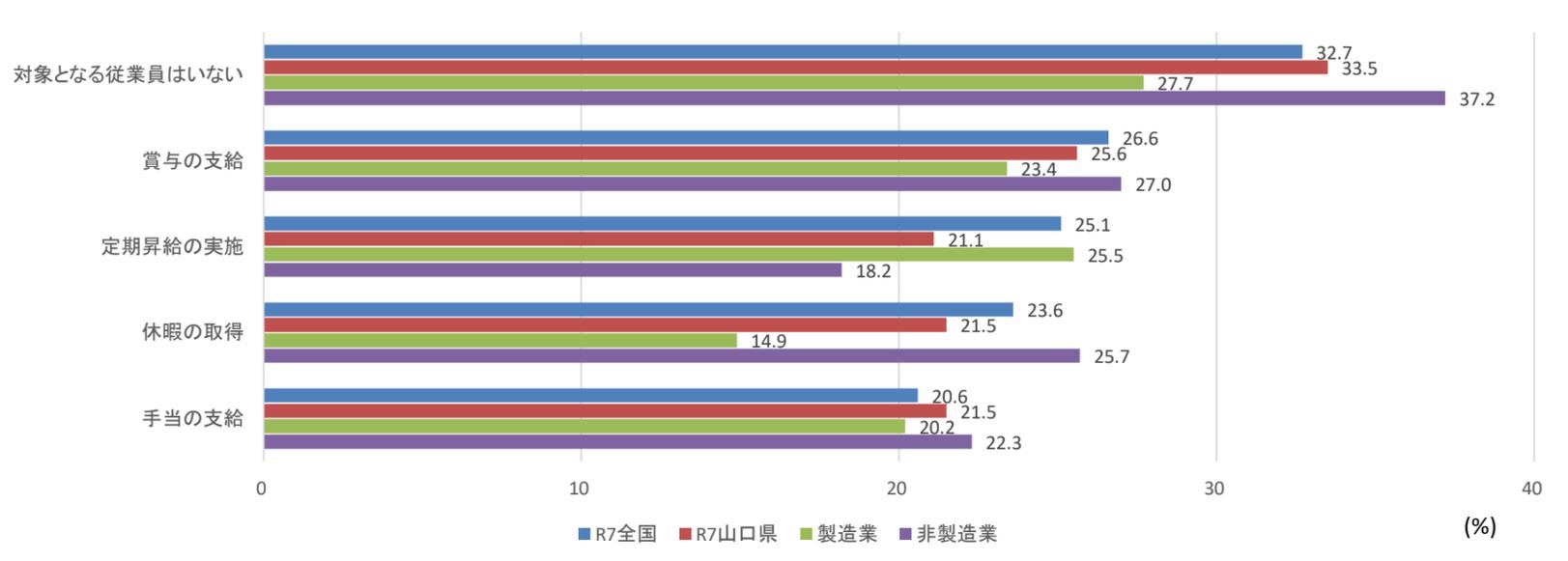
① 同一労働同一賃金への対応（格差解消への取り組み）について（複数回答）

同一労働同一賃金への対応（格差解消への取り組み）は「対象となる従業員はいない」が33.5%で最も多く、次いで「賞与の支給」が25.6%、「休暇の取得」が21.5%となっている。

(単位：%)

	定期昇給の実施	手当の支給	賞与の支給	退職金制度の導入	賃金規定の見直し	責任ある地位への登用	休暇の取得	福利厚生施設の利用	教育訓練の実施	専門家（支援機関）への相談	特に考えていない	解消すべき待遇差はない	対象となる従業員はいない	その他
R7 全 国	25.1	20.6	26.6	7.9	8.7	5.2	23.6	8.8	7.7	1.6	6.1	11.7	32.7	1.2
R7 山 口 県	21.1	21.5	25.6	8.7	11.6	5.0	21.5	5.4	5.0	0.4	6.2	12.4	33.5	0.8
1～9人	20.2	13.1	23.8	8.3	8.3	3.6	15.5		1.2		3.6	9.5	46.4	
1～4人	15.4	10.3	12.8	5.1	5.1	2.6	5.1				5.1	17.9	48.7	
5～9人	24.4	15.6	33.3	11.1	11.1	4.4	24.4		2.2		2.2	2.2	44.4	
10～29人	18.6	23.3	20.9	8.1	8.1	7.0	15.1	3.5	3.5		7.0	16.3	33.7	1.2
10～20人	18.6	23.7	22.0	8.5	10.2	6.8	15.3	3.4	3.4		8.5	15.3	37.3	
21～29人	18.5	22.2	18.5	7.4	3.7	7.4	14.8	3.7	3.7		3.7	18.5	25.9	3.7
30～99人	26.3	31.6	33.3	10.5	21.1	5.3	35.1	8.8	10.5	1.8	10.5	14.0	19.3	
100～300人	20.0	20.0	33.3	6.7	13.3		40.0	33.3	13.3				13.3	6.7
製 造 業 計	25.5	20.2	23.4	7.4	12.8	5.3	14.9	5.3	4.3	1.1	4.3	17.0	27.7	1.1
食 料 品	43.5	26.1	21.7	13.0	13.0	8.7	17.4		4.3	4.3		13.0	17.4	
織 維 工 業	33.3	66.7			33.3				33.3					33.3
木 材 ・ 木 製 品	16.7	16.7	50.0			16.7	16.7					16.7	33.3	
印 刷 ・ 同 関 連											14.3	42.9	42.9	
窯 業 ・ 土 石	28.0	20.0	20.0	12.0	16.0		12.0	4.0	4.0		4.0	28.0	20.0	
化 学 工 業					50.0		50.0	50.0						
金 属 、 同 製 品	6.3	12.5	31.3	6.3	12.5	6.3	12.5	12.5			6.3	6.3	56.3	
機 械 器 具	28.6	14.3	42.9		14.3		28.6	14.3	14.3		14.3	14.3	14.3	
そ の 他	40.0	40.0	20.0			20.0	20.0						40.0	
非 製 造 業 計	18.2	22.3	27.0	9.5	10.8	4.7	25.7	5.4	5.4		7.4	9.5	37.2	0.7
情 報 通 信 業													100.0	
運 輸 業		18.2	27.3			9.1	27.3					18.2	36.4	
建 設 業	18.3	25.4	33.8	14.1	11.3	4.2	25.4	5.6	8.5		5.6	5.6	38.0	1.4
総 合 工 事 業	14.3	28.6	47.6	19.0	14.3		23.8	14.3	14.3		9.5	4.8	28.6	
職 別 工 事 業	27.8	22.2	33.3	16.7	16.7	5.6	22.2				11.1		33.3	5.6
設 備 工 事 業	15.6	25.0	25.0	9.4	6.3	6.3	28.1	3.1	9.4			9.4	46.9	
卸 ・ 小 売 業	27.3	18.2	21.2	9.1	12.1	9.1	30.3	6.1	6.1		9.1	12.1	33.3	
卸 売 業	25.0	12.5	18.8	12.5	6.3	6.3	25.0	6.3			12.5	12.5	43.8	
小 売 業	29.4	23.5	23.5	5.9	17.6	11.8	35.3	5.9	11.8		5.9	11.8	23.5	
サ ー ビ ス 業	15.6	21.9	18.8	3.1	12.5		21.9	6.3			12.5	12.5	37.5	
対事業所サービス業	25.0	25.0	25.0								25.0		50.0	
対個人サービス業	14.3	21.4	17.9	3.6	14.3		25.0	7.1			10.7	14.3	35.7	

同一労働同一賃金への対応（格差解消への取り組み）について（複数回答）



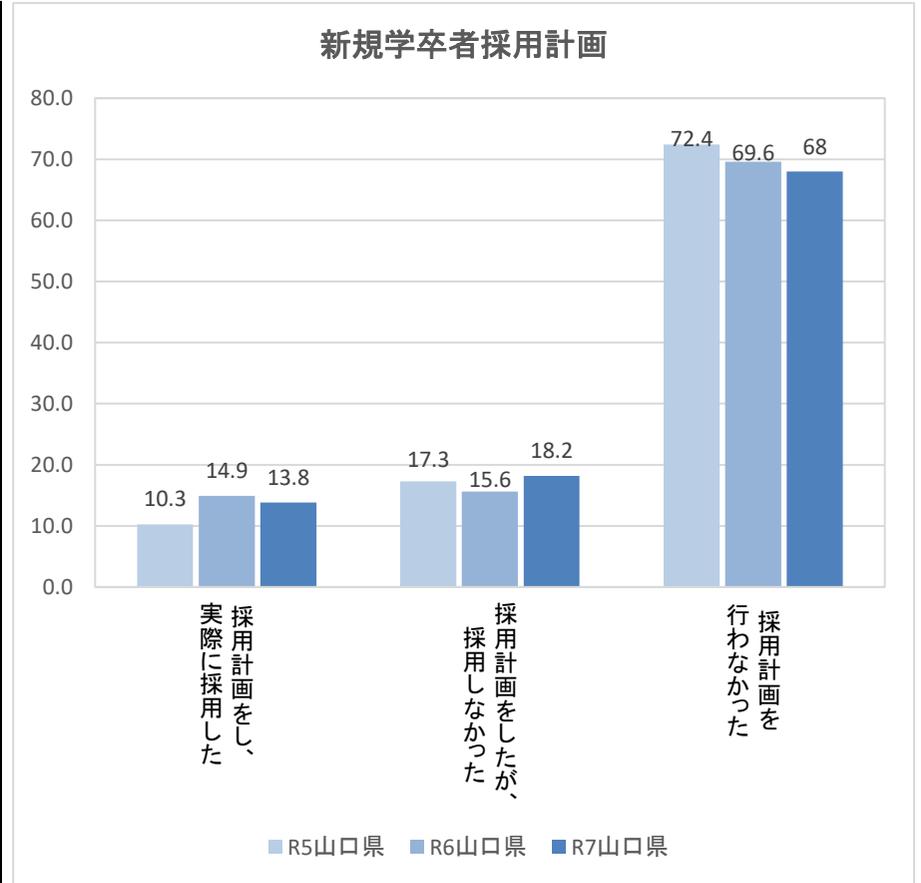
7 新規学卒者の採用について

①-1 令和7年度の新規学卒者の採用計画

令和7年度の新規学卒者の採用計画は前年と比べ「採用計画を行わなかった」が1.6ポイント、「採用計画をし、実際に採用した」が1.1ポイント減少しており、「採用計画をしたが、採用しなかった」が2.6ポイント増加している。

(単位：%)

	実際に採用した	採用計画をしたが、採用しなかった	採用計画を行わなかった
R5 全 国	15.4	11.9	72.7
R6 全 国	15.1	13.2	71.7
R7 全 国	14.1	13.2	72.7
R5 山 口 県	10.3	17.3	72.4
R6 山 口 県	14.9	15.6	69.6
R7 山 口 県	13.8	18.2	68.0
1 ~ 9人	2.3	4.6	93.1
1 ~ 4人			100.0
5 ~ 9人	4.3	8.7	87.0
10 ~ 29人	7.0	24.4	68.6
10 ~ 20人	5.1	23.7	71.2
21 ~ 29人	11.1	25.9	63.0
30 ~ 99人	25.4	32.2	42.4
100 ~ 300人	73.3	6.7	20.0
製 造 業 計	12.6	16.8	70.5
食 料 品	4.3	17.4	78.3
織 維 工 業	33.3		66.7
木 材 ・ 木 製 品			100.0
印 刷 ・ 同 関 連	28.6		71.4
窯 業 ・ 土 石	8.0	24.0	68.0
化 学 工 業	50.0	50.0	
金 属 、 同 製 品	18.8	18.8	62.5
機 械 器 具	14.3	28.6	57.1
そ の 他	20.0		80.0
非 製 造 業 計	14.5	19.1	66.4
情 報 通 信 業	100.0		
運 輸 業	27.3		72.7
建 設 業	12.2	24.3	63.5
総 合 工 事 業	18.2	22.7	59.1
職 別 工 事 業	5.9	17.6	76.5
設 備 工 事 業	11.4	28.6	60.0
卸 ・ 小 売 業	12.1	18.2	69.7
卸 売 業	12.5	12.5	75.0
小 売 業	11.8	23.5	64.7
サ ー ビ ス 業	15.2	15.2	69.7
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			100.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	17.2	17.2	65.5



①-2 令和7年3月新規学卒者の採用充足状況

令和7年3月新規学卒者の採用充足状況の合計を見ると、前年に比べ「高校卒」、「専門学校卒」、「短大卒；含高専」、「大学卒」全てにおいて下がっている。

(単位：社、人、%)

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R3 全国	1,936	4,790	3,649	76.2	1.9	1,661	4,081	3,027	74.2	1.8	398	709	622	87.7	1.6
R4 全国	1,752	4,319	3,271	75.7	1.9	1,488	3,608	2,675	74.1	1.8	368	711	596	83.8	1.6
R5 全国	1,920	5,133	2,817	54.9	1.5	1,636	4,273	2,192	51.3	1.3	424	860	625	72.7	1.5
R6 全国	3,369	8,598	2,899	33.7	0.9	3,055	7,318	2,303	31.5	0.8	668	1,280	596	46.6	0.9
R7 全国	2,977	7,494	2,492	33.3	0.8	2,699	6,267	1,917	30.6	0.7	617	1,227	575	46.9	0.9
R3 山口県	45	129	100	77.5	2.2	38	104	83	79.8	2.2	13	25	17	68.0	1.3
R4 山口県	53	156	111	71.2	2.1	45	126	88	69.8	2.0	13	30	23	76.7	1.8
R5 山口県	36	121	64	52.9	1.8	33	96	42	43.8	1.3	10	25	22	88.0	2.2
R6 山口県	69	167	50	29.9	0.7	64	144	44	30.6	0.7	11	23	6	26.1	0.6
R7 山口県	65	173	48	27.7	0.7	59	138	35	25.4	0.6	14	35	13	37.1	0.9
製造業	25	53	17	32.1	0.7	23	47	15	31.9	0.7	4	6	2	33.3	0.5
非製造業	40	120	31	25.8	0.8	36	91	20	22.0	0.6	10	29	11	37.9	1.1

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R3 全国	623	1,104	962	87.1	1.5	507	923	793	85.9	1.6	132	181	169	93.4	1.3
R4 全国	613	995	889	89.3	1.5	501	810	715	88.3	1.4	125	185	174	94.1	1.4
R5 全国	666	1,200	892	74.3	1.3	545	966	696	72.0	1.3	155	234	196	83.8	1.3
R6 全国	1,168	2,129	883	41.5	0.8	1,055	1,831	737	40.3	0.7	199	298	146	49.0	0.7
R7 全国	1,071	1,995	711	35.6	0.7	958	1,664	551	33.1	0.6	205	331	160	48.3	0.8
R3 山口県	14	21	18	85.7	1.3	12	19	16	84.2	1.3	2	2	2	100.0	1.0
R4 山口県	18	35	29	82.9	1.6	11	16	14	87.5	1.3	8	19	15	78.9	1.9
R5 山口県	8	15	6	40.0	0.8	6	9	4	44.4	0.7	3	6	2	33.3	0.7
R6 山口県	6	8	6	75.0	1.0	6	8	6	75.0	1.0	0	0	0	0.0	0.0
R7 山口県	19	34	10	29.4	0.5	17	28	7	25.0	0.4	3	6	3	50.0	1.0
製造業	3	7	3	42.9	1.0	3	5	3	60.0	1.0	1	2	0	0.0	0.0
非製造業	16	27	7	25.9	0.4	14	23	4	17.4	0.3	2	4	3	75.0	1.5

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R3 全国	252	364	331	90.9	1.3	169	244	218	89.3	1.3	89	120	113	94.2	1.3
R4 全国	185	259	235	90.7	1.3	127	172	154	89.5	1.2	59	87	81	93.1	1.4
R5 全国	280	456	285	62.5	1.0	205	313	179	57.2	0.9	100	143	106	74.1	1.1
R6 全国	664	1,123	271	24.1	0.4	552	879	174	19.8	0.3	183	244	97	39.8	0.5
R7 全国	622	1,113	220	19.8	0.4	539	864	141	16.3	0.3	160	249	79	31.7	0.5
R3 山口県	5	7	7	100.0	1.4	5	7	7	100.0	1.4					
R4 山口県	0	0	0		0.0	0	0	0		0.0	0	0	0		0.0
R5 山口県	4	13	3	23.1	0.8	4	7	2	28.6	0.5	3	6	1	16.7	0.3
R6 山口県	6	8	4	50.0	0.7	3	4	2	50.0	0.7	3	4	2	50.0	0.7
R7 山口県	10	17	0	0.0	0.0	9	13	0	0.0	0.0	2	4	0	0.0	0.0
製造業	1	4	0	0.0	0.0	1	2	0	0.0	0.0	1	2	0	0.0	0.0
非製造業	9	13	0	0.0	0.0	8	11	0	0.0	0.0	1	2	0	0.0	0.0

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R3 全国	1,192	3,095	2,570	83.0	2.2	774	1,858	1,498	80.6	1.9	557	1,237	1,072	86.7	1.9
R4 全国	1,126	2,840	2,420	85.2	2.2	807	1,825	1,521	83.3	1.9	441	1,015	899	88.6	2.0
R5 全国	1,223	3,160	2,281	72.2	1.9	806	1,824	1,243	68.1	1.5	571	1,336	1,038	77.7	1.8
R6 全国	1,822	4,388	2,014	45.9	1.1	1,384	2,789	1,119	40.1	0.8	764	1,599	895	56.0	1.2
R7 全国	1,629	3,899	1,605	41.2	1.0	1,241	2,489	833	33.5	0.7	680	1,410	772	54.8	1.1
R3 山口県	22	56	49	87.5	2.2	16	37	36	97.3	2.3	9	19	13	68.4	1.4
R4 山口県	21	58	45	77.6	2.1	13	29	16	55.2	1.2	12	29	29	100.0	2.4
R5 山口県	16	49	24	49.0	1.5	12	34	14	41.2	1.2	8	15	10	66.7	1.3
R6 山口県	29	64	36	56.3	1.2	16	37	20	54.1	1.3	16	27	16	59.3	1.0
R7 山口県	28	55	13	23.6	0.5	20	32	4	12.5	0.2	12	23	9	39.1	0.8
製造業	8	15	3	20.0	0.4	6	9	2	22.2	0.3	4	6	1	16.7	0.3
非製造業	20	40	10	25.0	0.5	14	23	2	8.7	0.1	8	17	8	47.1	1.0

①-3 令和7年3月新規学卒者の初任給（加重平均）

令和7年3月新規学卒者の初任給は、令和6年3月と比べると高校卒は、技術系、事務系ともに増加しており、大学卒は、事務系は増加、技術系は減少している。

（単位：人、円、％）

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R3 全 国	3,027	169,740	100.0	622	162,424	100.0
R4 全 国	2,675	175,179	100.0	596	168,248	100.0
R5 全 国	2,192	176,247	100.0	625	171,167	100.0
R6 全 国	2,209	182,279	100.0	561	176,841	100.0
R7 全 国	1,839	189,667	100.0	550	184,481	100.0
R3 山 口 県	83	165,812	97.7	17	151,982	93.6
R4 山 口 県	88	172,102	98.2	23	161,199	95.8
R5 山 口 県	42	178,071	101.0	22	166,600	97.3
R6 山 口 県	41	175,474	96.3	6	173,368	98.0
R7 山 口 県	34	193,187	101.9	13	178,392	96.7
製 造 業	15	182,157	97.9	13	178,392	96.7
非 製 造 業	19	201,895	103.9	11	178,091	95.8

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R3 全 国	793	183,333	100.0	169	177,138	100.0
R4 全 国	715	185,750	100.0	174	185,518	100.0
R5 全 国	696	188,818	100.0	196	186,824	100.0
R6 全 国	699	194,430	100.0	134	189,741	100.0
R7 全 国	527	205,674	100.0	150	196,132	100.0
R3 山 口 県	16	182,513	99.6	2	155,200	87.6
R4 山 口 県	14	193,311	104.1	15	181,867	98.0
R5 山 口 県	4	186,625	98.8	2	183,800	98.4
R6 山 口 県	6	184,200	94.7	0	0	0.0
R7 山 口 県	7	188,209	91.5	3	214,333	109.3
製 造 業	3	176,667	87.3	0	0	0.0
非 製 造 業	4	196,865	94.5	3	214,333	109.3

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R3 全 国	218	183,127	100.0	113	181,588	100.0
R4 全 国	154	182,695	100.0	81	187,296	100.0
R5 全 国	179	186,816	100.0	106	183,778	100.0
R6 全 国	169	196,557	100.0	91	190,307	100.0
R7 全 国	169	196,557	100.0	91	190,307	100.0
R3 山 口 県	7	175,100	95.6			
R4 山 口 県	0			0		
R5 山 口 県	2	191,650	102.6	1	175,600	95.5
R6 山 口 県	1	180,000	91.6	2	181,200	95.2
R7 山 口 県	0	0	0.0	0	0	0.0
製 造 業	0	0	0.0	0	0	0.0
非 製 造 業	0	0	0.0	0	0	0.0

大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R3 全 国	1,498	204,251	100.0	1,072	200,897	100.0
R4 全 国	1,521	204,522	100.0	899	202,092	100.0
R5 全 国	1,243	208,040	100.0	1,038	205,510	100.0
R6 全 国	1,057	216,221	100.0	855	211,243	100.0
R7 全 国	1,057	216,221	100.0	855	211,243	100.0
R3 山 口 県	36	204,759	100.2	13	200,869	100.0
R4 山 口 県	16	200,420	98.0	29	199,252	98.6
R5 山 口 県	14	213,021	102.4	10	204,020	99.3
R6 山 口 県	17	257,453	119.1	15	194,664	92.2
R7 山 口 県	3	220,267	98.3	9	230,524	104.3
製 造 業	2	205,400	93.5	1	223,000	100.8
非 製 造 業	1	250,000	110	8	231,465	104.9

※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

8 従業員の中途採用について

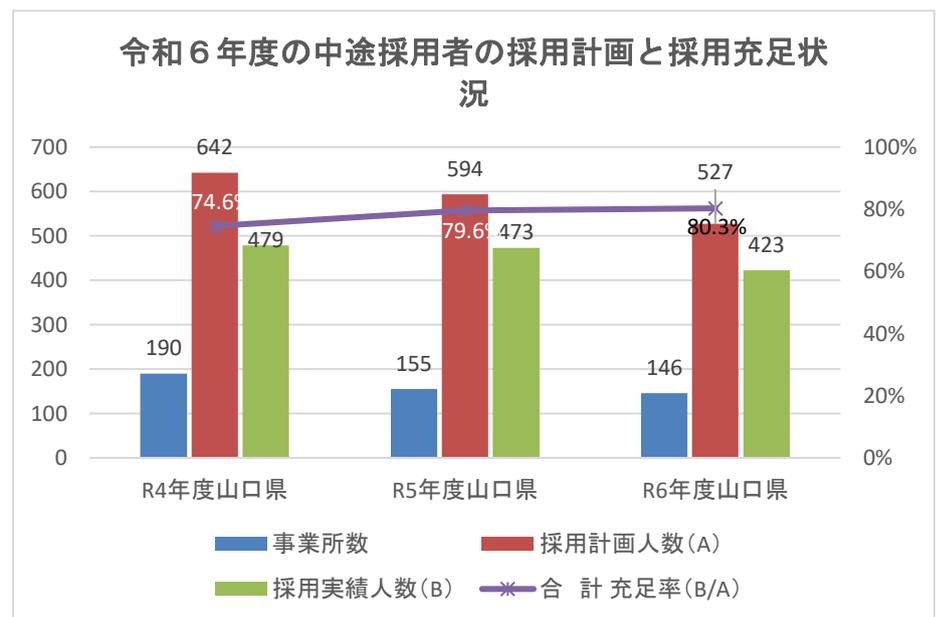
① 令和6年度の中途採用者の採用結果と採用計画および採用充足状況

令和6年度の中途採用者の採用結果は「採用募集をし、実際に採用した」が48.0%で最も多くなっている。採用充足状況は前年度より0.7ポイント増加している。

(単位：%)

	実際に採用をした	採用募集をしたが、採用しなかった	採用募集を行わなかった
R5 全 国	47.9	13.0	39.2
R6 全 国	50.9	11.9	37.2
R7 全 国	48.6	12.1	39.2
R5 山 口 県	45.7	15.7	38.6
R6 山 口 県	44.1	12.8	43.1
R7 山 口 県	48.0	12.1	39.9
1 ~ 9人	13.8	6.9	79.3
1 ~ 4人			100.0
5 ~ 9人	26.1	13.0	60.9
10 ~ 29人	58.6	18.4	23.0
10 ~ 20人	56.7	21.7	21.7
21 ~ 29人	63.0	11.1	25.9
30 ~ 99人	76.3	8.5	15.3
100 ~ 300人	73.3	20.0	6.7
製 造 業 計	51.6	7.4	41.1
食 料 品	34.8	4.3	60.9
織 維 工 業	66.7		33.3
木 材 ・ 木 製 品	42.9		57.1
印 刷 ・ 同 関 連	57.1		42.9
窯 業 ・ 土 石	60.0	8.0	32.0
化 学 工 業	100.0		
金 属 、 同 製 品	50.0	18.8	31.3
機 械 器 具	85.7	14.3	
そ の 他	20.0		80.0
非 製 造 業 計	45.8	15.0	39.2
情 報 通 信 業	100.0		
運 輸 業	81.8		18.2
建 設 業	50.7	18.7	30.7
総 合 工 事 業	63.6	22.7	13.6
職 別 工 事 業	38.9	11.1	50.0
設 備 工 事 業	48.6	20.0	31.4
卸 ・ 小 売 業	36.4	18.2	45.5
卸 売 業	43.8	6.3	50.0
小 売 業	29.4	29.4	41.2
サ ー ビ ス 業	30.3	9.1	60.6
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	25.0	50.0	25.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	31.0	3.4	65.5

	合 計				
	事業所数	採用計画人数 (A)	採用実績人数 (B)	充足率 (B/A)	平均採用人数
R4年度 全 国	10,042	37,346	28,766	77.0%	2.9
R5年度 全 国	10,106	39,637	31,195	78.7%	3.1
R6年度 全 国	8,971	33,692	26,202	77.8%	2.9
R4年度 山 口 県	190	642	479	74.6%	2.5
R5年度 山 口 県	155	594	473	79.6%	3.1
R6年度 山 口 県	146	527	423	80.3%	2.9

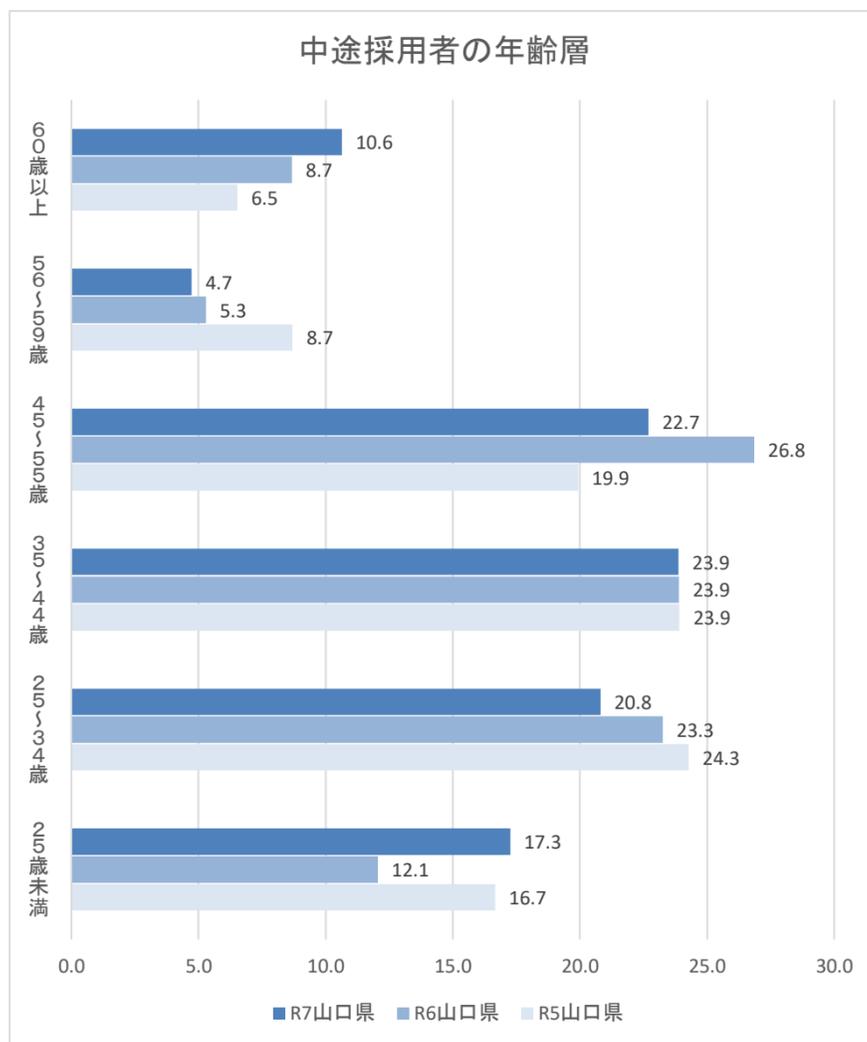


② 令和6年度中途採用者の年齢層（複数回答）

令和6年度中途採用者の年齢層は「35歳～44歳」が23.9%で最も多く、次いで「45～55歳」が22.7%となっている。

(単位：%)

	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
R4 全国	15.9	27.3	24.1	19.9	6.3	6.5
R5 全国	15.2	25.5	23.6	21.3	6.5	8.0
R6 全国	15.0	26.4	22.0	21.4	6.0	9.2
R7 全国	13.2	26.0	22.7	21.8	6.2	10.1
R4 山口県	17.2	23.1	24.1	17.2	8.6	9.9
R5 山口県	16.7	24.3	23.9	19.9	8.7	6.5
R6 山口県	12.1	23.3	23.9	26.8	5.3	8.7
R7 山口県	17.3	20.8	23.9	22.7	4.7	10.6
1～9人	10.0	20.0	20.0	30.0	5.0	15.0
1～4人						
5～9人	10.0	20.0	20.0	30.0	5.0	15.0
10～29人	15.0	18.0	25.0	22.0	8.0	12.0
10～20人	18.3	16.7	20.0	23.3	10.0	11.7
21～29人	10.0	20.0	32.5	20.0	5.0	12.5
30～99人	19.0	22.8	23.4	19.0	3.3	12.5
100～300人	17.6	20.2	24.4	27.7	4.2	5.9
製造業計	17.6	18.3	26.8	24.6	4.9	7.7
食料品	33.3	6.7	26.7	13.3	6.7	13.3
繊維工業			60.0	20.0	20.0	
木材・木製品	18.2	9.1	18.2	54.5		
印刷・同関連	28.6	19.0	14.3	28.6	9.5	
窯業・土石	12.1	9.1	27.3	30.3	6.1	15.2
化学工業	7.1	7.1	35.7	42.9		7.1
金属、同製品	12.9	48.4	22.6	9.7		6.5
機械器具	30.0	10.0	40.0	10.0		10.0
その他			50.0		50.0	
非製造業計	17.1	22.1	22.4	21.7	4.6	12.1
情報通信業			100.0			
運輸業	5.8	19.8	25.6	30.2	9.3	9.3
建設業	15.7	28.7	20.9	25.2		9.6
総合工事業	7.1	39.3	7.1	32.1		14.3
職別工事業	9.5	28.6	19.0	38.1		4.8
設備工事業	21.2	24.2	27.3	18.2		9.1
卸・小売業	30.3	21.2	30.3	6.1	6.1	6.1
卸売業	31.3	25.0	31.3	6.3	6.3	
小売業	29.4	17.6	29.4	5.9	5.9	11.8
サービス業	32.6	10.9	13.0	8.7	6.5	28.3
対事業所サービス業				100.0		
対個人サービス業	33.3	11.1	13.3	6.7	6.7	28.9

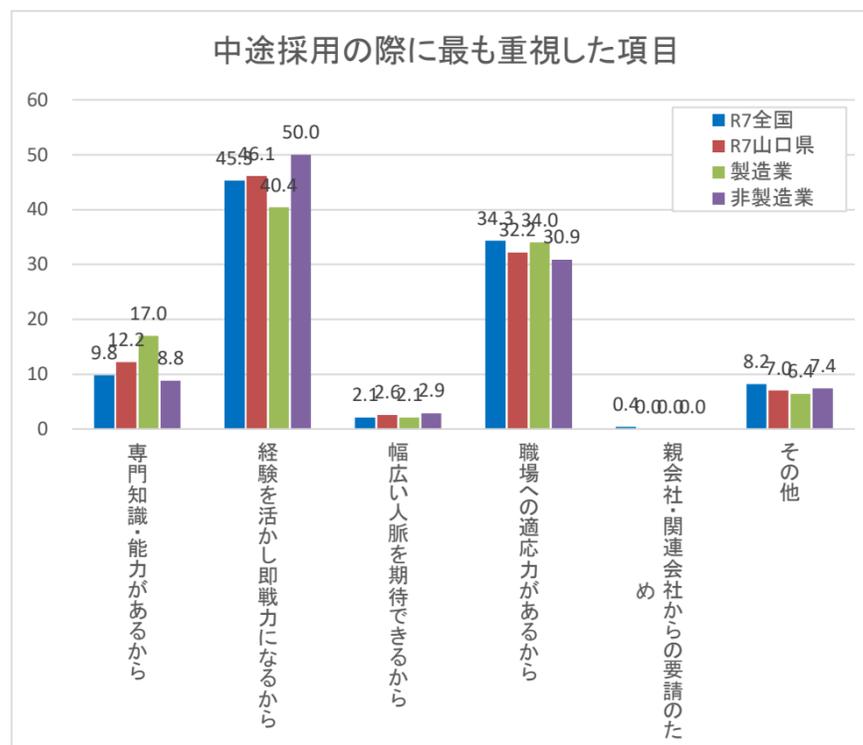


③ 中途採用の際に最も重視した項目

中途採用の際に最も重視した項目は「経験を活かし即戦力になるから」が46.1%で最も多く、次いで「職場への適応力があるから」が32.2%となっている。

(単位：%)

	専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	親会社・関連会社からの要請のため	その他
R7 全 国	9.8	45.3	2.1	34.3	0.4	8.2
R7 山 口 県	12.2	46.1	2.6	32.2		7.0
1 ～ 9人	18.2	27.3		45.5		9.1
1 ～ 4人						
5 ～ 9人	18.2	27.3		45.5		9.1
10 ～ 29人	8.3	45.8	4.2	31.3		10.4
10 ～ 20人	9.7	58.1	6.5	22.6		3.2
21 ～ 29人	5.9	23.5		47.1		23.5
30 ～ 99人	13.3	46.7	2.2	33.3		4.4
100 ～ 300人	18.2	63.6		18.2		
製 造 業 計	17.0	40.4	2.1	34.0		6.4
食 料 品	14.3	42.9	14.3	14.3		14.3
織 維 工 業		50.0		50.0		
木 材 ・ 木 製 品				100.0		
印 刷 ・ 同 関 連	50.0			25.0		25.0
窯 業 ・ 土 石	13.3	46.7		33.3		6.7
化 学 工 業		100.0				
金 属 ・ 同 製 品	28.6	57.1		14.3		
機 械 器 具	16.7	33.3		50.0		
そ の 他				100.0		
非 製 造 業 計	8.8	50.0	2.9	30.9		7.4
情 報 通 信 業				100.0		
運 輸 業		88.9		11.1		
建 設 業	16.2	40.5	2.7	27.0		13.5
総 合 工 事 業	21.4	42.9	7.1	14.3		14.3
職 別 工 事 業	14.3	28.6		28.6		28.6
設 備 工 事 業	12.5	43.8		37.5		6.3
卸 ・ 小 売 業		45.5	9.1	45.5		
卸 売 業		33.3		66.7		
小 売 業		60.0	20.0	20.0		
サ ー ビ ス 業		60.0		40.0		
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		100.0				
対 個 人 サ ー ビ ス 業		55.6		44.4		



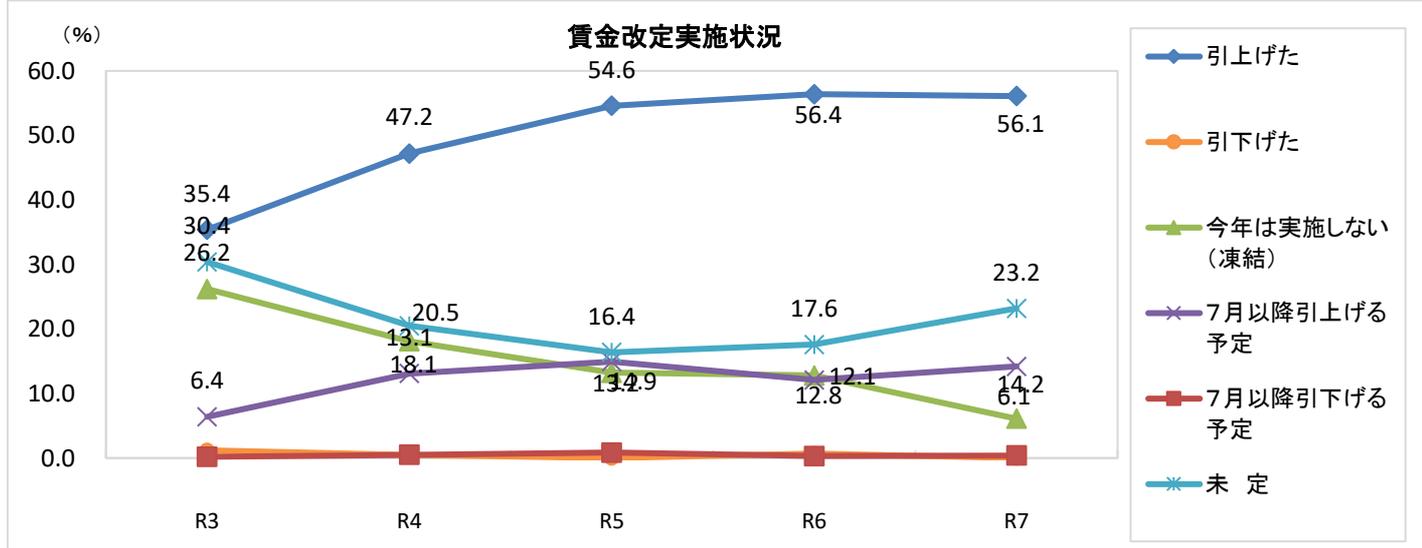
9 賃金改定について

①-1 令和7年1月1日から令和7年7月1日までの賃金改定実施状況

令和7年1月1日から令和7年7月1日（調査時点）までの賃金改定実施状況は、「上げた」が56.1%と最も多く、次いで、「7月以降引上げる予定」が14.2%となっている。

(単位：%)

	上げた	下げた	今年を実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
R3 全 国	42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0
R4 全 国	50.6	0.4	16.6	11.3	0.6	20.5
R5 全 国	58.1	0.3	11.0	12.3	0.6	17.7
R6 全 国	60.6	0.4	10.4	12.6	0.5	15.6
R7 全 国	55.9	0.3	7.6	14.3	0.6	21.3
R3 山 口 県	35.4	1.2	26.2	6.4	0.2	30.4
R4 山 口 県	47.2	0.5	18.1	13.1	0.5	20.5
R5 山 口 県	54.6	0.0	13.2	14.9	0.9	16.4
R6 山 口 県	56.4	0.7	12.8	12.1	0.3	17.6
R7 山 口 県	56.1		6.1	14.2	0.4	23.2
1～9人	30.6		10.6	20.0	1.2	37.6
1～4人	23.1		10.3	12.8		53.8
5～9人	37.0		10.9	26.1	2.2	23.9
10～29人	65.5		2.3	13.8		18.4
10～20人	61.7		1.7	18.3		18.3
21～29人	74.1		3.7	3.7		18.5
30～99人	72.9		5.1	10.2		11.9
100～300人	80.0		6.7			13.3
製造業計	61.1		6.3	9.5	1.1	22.1
食料品	39.1		4.3	21.7	4.3	30.4
繊維工業	66.7					33.3
木材・木製品	28.6		14.3	14.3		42.9
印刷・同関連	71.4		14.3	14.3		
窯業・土石	84.0					16.0
化学工業	50.0					50.0
金属、同製品	68.8		12.5	6.3		12.5
機械器具	57.1			14.3		28.6
その他	60.0		20.0			20.0
非製造業計	53.0		6.0	17.2		23.8
情報通信業	100.0					
運輸業	63.6					36.4
建設業	53.3		5.3	22.7		18.7
総合工事業	72.7		4.5	9.1		13.6
職別工事業	50.0		11.1	22.2		16.7
設備工事業	42.9		2.9	31.4		22.9
卸・小売業	54.5		6.1	18.2		21.2
卸売業	68.8		6.3	12.5		12.5
小売業	41.2		5.9	23.5		29.4
サービス業	45.2		9.7	9.7		35.5
対事業所サービス業	50.0		25.0	25.0		
対個人サービス業	44.4		7.4	7.4		40.7

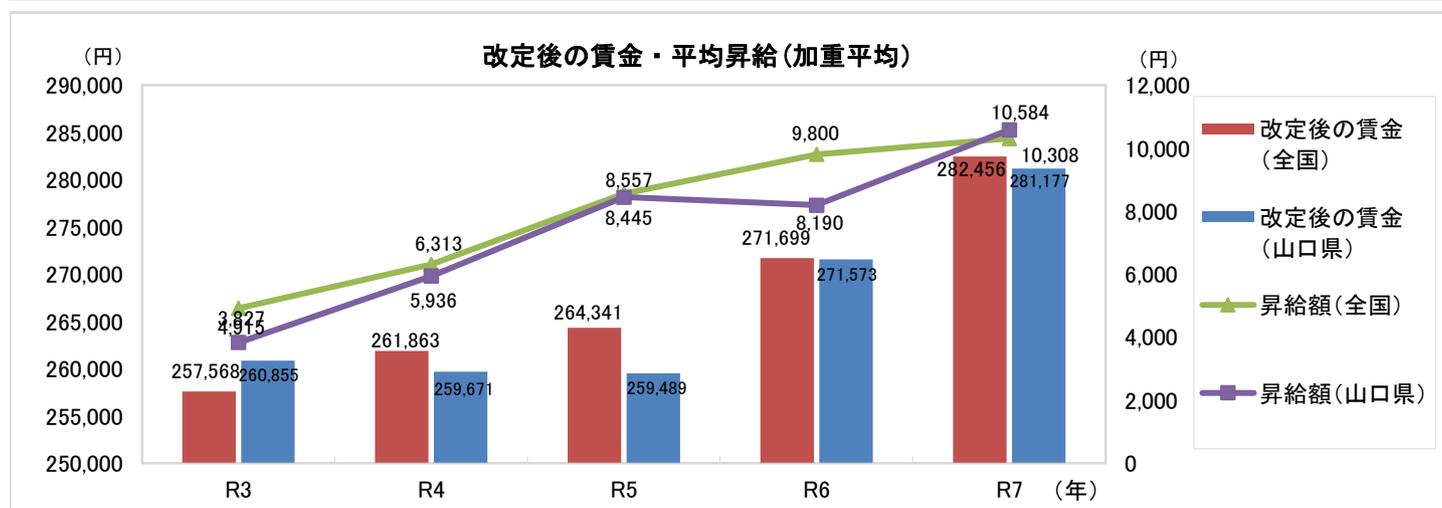


①-2 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は10,584円で、前年の昇給額8,190円よりも2,394円増加している。
また、全国の10,308円より276円上回っている。

（単位：人、円、％）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
R3 全 国	264,748	252,653	257,568	4,915	2.0	100.0
R4 全 国	264,768	255,550	261,863	6,313	2.5	100.0
R5 全 国	274,342	255,784	264,341	8,557	3.3	100.0
R6 全 国	270,741	261,899	271,699	9,800	3.7	100.0
R7 全 国	208,537	272,148	282,456	10,308	3.8	100.0
R3 山 口 県	4,899	257,028	260,855	3,827	1.5	77.9
R4 山 口 県	5,447	253,735	259,671	5,936	2.3	94.0
R5 山 口 県	4,708	251,044	259,489	8,445	3.4	98.7
R6 山 口 県	3,977	263,383	271,573	8,190	3.1	83.6
R7 山 口 県	3,902	270,593	281,177	10,584	3.9	102.7
1～9人	108	267,494	276,647	9,153	3.4	92.7
1～4人	19	263,612	272,738	9,126	3.5	100.7
5～9人	89	268,323	277,482	9,159	3.4	90.5
10～29人	824	267,899	280,342	12,443	4.6	119.0
10～20人	350	272,060	282,909	10,849	4.0	103.5
21～29人	474	264,827	278,446	13,619	5.1	130.4
30～99人	1,581	278,425	288,595	10,170	3.7	100.1
100～300人	1,389	263,517	273,581	10,064	3.8	96.3
製 造 業 計	1,743	267,288	276,531	9,243	3.5	93.6
食 料 品	92	244,046	255,043	10,997	4.5	122.0
織 維 工 業	16	179,264	187,567	8,303	4.6	96.6
木 材 ・ 木 製 品	43	292,535	305,081	12,546	4.3	136.7
印 刷 ・ 同 関 連	211	231,070	234,326	3,256	1.4	42.2
窯 業 ・ 土 石	620	282,950	292,523	9,573	3.4	90.0
化 学 工 業						
金 属 、 同 製 品	397	267,732	277,344	9,612	3.6	96.3
機 械 器 具	273	272,186	282,526	10,340	3.8	99.1
そ の 他	91	254,974	267,781	12,807	5.0	125.7
非 製 造 業 計	2,159	273,260	284,928	11,668	4.3	107.4
情 報 通 信 業	28	263,946	268,679	4,733	1.8	40.6
運 輸 業	646	220,278	229,734	9,456	4.3	104.3
建 設 業	923	304,864	317,722	12,858	4.2	103.7
総 合 工 事 業	338	301,985	313,799	11,814	3.9	99.3
職 別 工 事 業	131	287,475	301,976	14,501	5.0	111.9
設 備 工 事 業	454	312,025	325,186	13,161	4.2	101.4
卸 ・ 小 売 業	370	295,979	311,802	15,823	5.4	159.7
卸 売 業	204	307,451	327,504	20,053	6.5	195.7
小 売 業	166	281,882	292,505	10,623	3.8	116.7
サ ー ビ ス 業	192	257,171	263,561	6,390	2.5	59.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	8	234,062	238,000	3,938	1.7	36.1
対 個 人 サ ー ビ ス 業	184	258,175	264,673	6,498	2.5	62.0



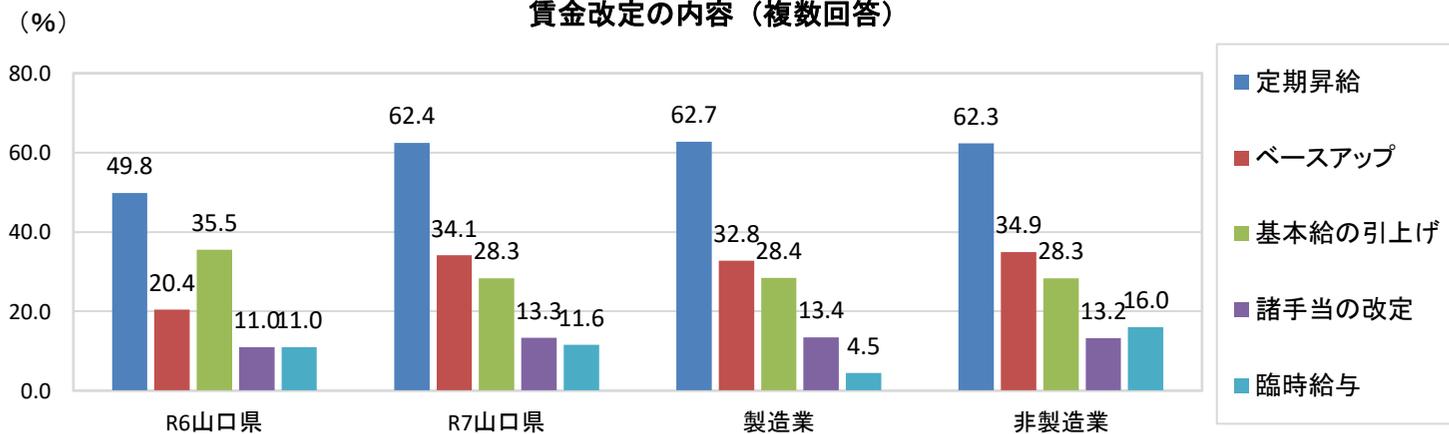
② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が62.4%で最も多く、次いで「ベースアップ」が34.1%となっており、いずれも前年と比べ増加している。

(単位：%)

	定期昇給	ベースアップ	業制げ基本 所度（本給の ）の定期引 ない昇上 事給	諸手当の改定	げな季臨 ど・時給 の年与 引末与 上賞夏
R3 全 国	62.4	14.1	30.0	12.6	5.2
R4 全 国	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8
R5 全 国	52.6	25.6	35.2	16.0	11.4
R6 全 国	54.1	31.2	34.9	16.5	14.0
R7 全 国	57.1	29.9	32.0	15.4	11.6
R3 山 口 県	60.2	12.9	31.7	9.7	5.9
R4 山 口 県	65.4	10.9	27.6	10.9	8.3
R5 山 口 県	49.8	20.4	35.5	11.0	11.0
R6 山 口 県	55.6	30.1	31.1	17.3	17.9
R7 山 口 県	62.4	34.1	28.3	13.3	11.6
1～9人	55.8	23.3	32.6	9.3	7.0
1～4人	57.1	28.6	28.6		7.1
5～9人	55.2	20.7	34.5	13.8	6.9
10～29人	52.2	30.4	37.7	13.0	17.4
10～20人	50.0	20.8	43.8	10.4	16.7
21～29人	57.1	52.4	23.8	19.0	19.0
30～99人	79.6	46.9	12.2	18.4	8.2
100～300人	75.0	41.7	25.0	8.3	8.3
製 造 業 計	62.7	32.8	28.4	13.4	4.5
食 料 品	50.0	28.6	42.9	14.3	
織 維 工 業		50.0	50.0		
木 材 ・ 木 製 品	66.7		33.3	33.3	
印 刷 ・ 同 関 連	50.0	50.0	33.3		
窯 業 ・ 土 石	90.5	33.3	9.5	23.8	4.8
化 学 工 業	100.0	100.0			
金 属 、 同 製 品	58.3	33.3	25.0	8.3	
機 械 器 具	40.0	20.0	60.0		20.0
そ の 他	33.3	33.3	33.3		33.3
非 製 造 業 計	62.3	34.9	28.3	13.2	16.0
情 報 通 信 業	100.0				
運 輸 業	42.9	28.6	42.9	28.6	
建 設 業	56.1	28.1	35.1	15.8	22.8
総 合 工 事 業	66.7	22.2	22.2	16.7	22.2
職 別 工 事 業	30.8	23.1	61.5	7.7	30.8
設 備 工 事 業	61.5	34.6	30.8	19.2	19.2
卸 ・ 小 売 業	79.2	54.2	16.7	12.5	12.5
卸 売 業	76.9	53.8	15.4		7.7
小 売 業	81.8	54.5	18.2	27.3	18.2
サ ー ビ ス 業	64.7	35.3	17.6		5.9
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0	33.3	33.3		
対 個 人 サ ー ビ ス 業	57.1	35.7	14.3		7.1

賃金改定の内容（複数回答）



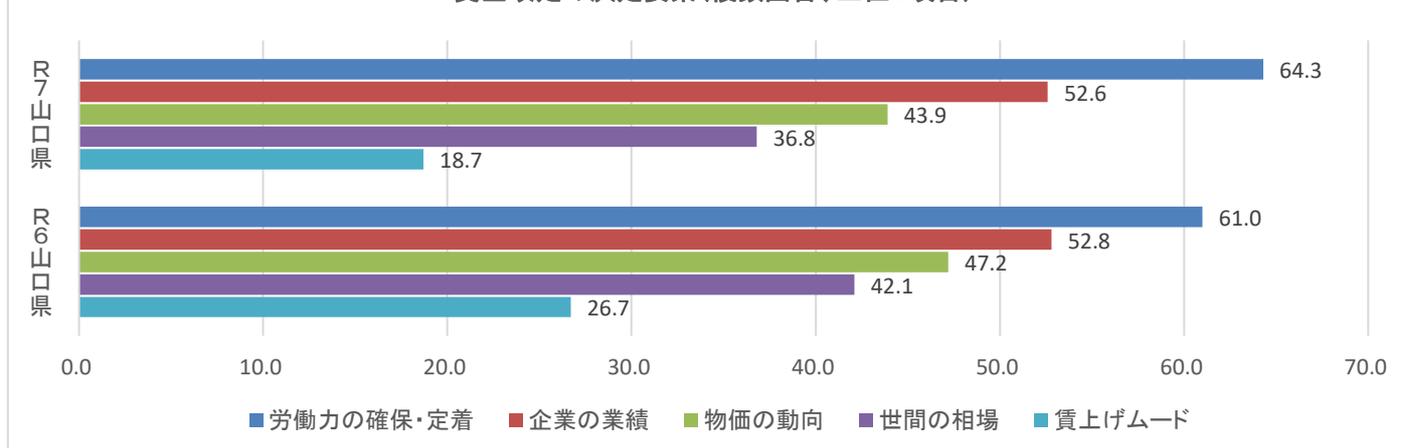
③ 賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」が64.3%で最も多く、次いで「企業の業績」52.6%、「物価の動向」43.9%となっている。

(単位：%)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素は無い	その他
R3 全 国	57.8	20.0	58.4	4.7	24.1	3.4	18.2	1.5	1.1	3.5	4.3
R4 全 国	56.4	24.4	59.2	21.6	19.8	3.3	15.6	6.3	3.6	2.7	4.3
R5 全 国	49.4	29.5	59.5	45.0	17.6	3.7	11.1	18.4	5.6	1.9	2.7
R6 全 国	52.6	36.6	64.0	48.4	17.8	3.8	11.8	24.7	5.1	1.4	2.1
R7 全 国	51.5	37.5	61.5	44.7	16.0	3.7	14.0	21.8	4.2	1.6	2.6
R3 山 口 県	60.9	18.6	55.3	5.0	21.7	2.5	18.0	1.9	0.6	2.5	6.8
R4 山 口 県	58.9	24.7	66.2	21.5	16.9	2.3	15.1	5.9	4.1	2.7	6.8
R5 山 口 県	46.9	29.9	55.5	37.8	15.7	1.6	11.8	18.9	4.3	3.1	2.0
R6 山 口 県	52.8	42.1	61.0	47.2	17.4	6.2	10.8	26.7	3.6	0.5	2.1
R7 山 口 県	52.6	36.8	64.3	43.9	15.8	3.5	16.4	18.7	4.7	1.8	1.2
1～9人	44.2	25.6	46.5	44.2	16.3	2.3	7.0	20.9	4.7	4.7	
1～4人	57.1	28.6	28.6	35.7	14.3			14.3		14.3	
5～9人	37.9	24.1	55.2	48.3	17.2	3.4	10.3	24.1	6.9		
10～29人	55.9	41.2	66.2	51.5	16.2	4.4	14.7	13.2	2.9	1.5	2.9
10～20人	53.2	31.9	70.2	48.9	17.0	4.3	12.8	10.6	4.3	2.1	
21～29人	61.9	61.9	57.1	57.1	14.3	4.8	19.0	19.0			9.5
30～99人	54.2	37.5	70.8	39.6	16.7	2.1	27.1	20.8	8.3		
100～300人	58.3	50.0	91.7	16.7	8.3	8.3	16.7	33.3			
製 造 業 計	49.3	41.8	64.2	38.8	11.9	1.5	22.4	20.9	3.0	1.5	1.5
食 料 品	64.3	50.0	35.7	14.3	7.1		14.3	21.4			
織 維 工 業	50.0	50.0	50.0	50.0							
木 材 ・ 木 製 品	33.3	33.3	66.7	33.3							
印 刷 ・ 同 関 連	16.7	16.7	33.3	50.0	16.7		16.7	33.3			
窯 業 ・ 土 石	47.6	38.1	81.0	57.1	9.5	4.8	28.6	28.6	9.5	4.8	4.8
化 学 工 業	100.0		100.0								
金 属 ・ 同 製 品	41.7	41.7	75.0	50.0	25.0		16.7	25.0			
機 械 器 具	80.0	60.0	80.0	20.0	20.0		60.0				
そ の 他	33.3	66.7	66.7				33.3				
非 製 造 業 計	54.8	33.7	64.4	47.1	18.3	4.8	12.5	17.3	5.8	1.9	1.0
情 報 通 信 業	100.0										
運 輸 業	28.6	57.1	71.4	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6			
建 設 業	59.6	31.6	68.4	43.9	15.8	1.8	14.0	12.3	5.3	3.5	1.8
総 合 工 事 業	83.3	33.3	72.2	44.4	16.7		27.8	22.2	11.1		
職 別 工 事 業	61.5	38.5	61.5	53.8	7.7	7.7	15.4	7.7			7.7
設 備 工 事 業	42.3	26.9	69.2	38.5	19.2		3.8	7.7	3.8	7.7	
卸 ・ 小 売 業	58.3	29.2	50.0	50.0	20.8	8.3	12.5	20.8	4.2		
卸 売 業	76.9	23.1	46.2	53.8	23.1	7.7	7.7	23.1			
小 売 業	36.4	36.4	54.5	45.5	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1		
サ ー ビ ス 業	40.0	40.0	73.3	60.0	13.3	6.7	6.7	26.7	13.3		
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0	50.0	50.0	50.0			50.0	50.0	50.0		
対 個 人 サ ー ビ ス 業	30.8	38.5	76.9	61.5	15.4	7.7		23.1	7.7		

賃金改定の決定要素（複数回答、上位5項目）



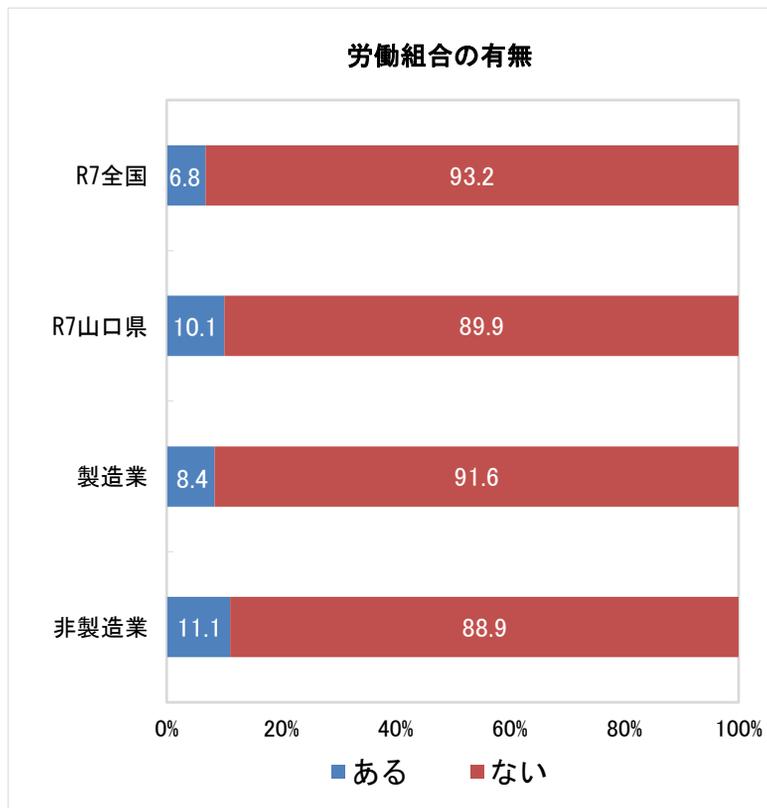
10 労働組合について

① 労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が10.1%で、全国の6.8%より3.3ポイント高い組織率となっている。

(単位：%)

			ある	ない
R3	全	国	6.9	93.1
R4	全	国	7.1	92.9
R5	全	国	7.1	92.9
R6	全	国	7.1	92.9
R7	全	国	6.8	93.2
R3	山	口 県	5.8	94.2
R4	山	口 県	6.3	93.7
R5	山	口 県	7.5	92.5
R6	山	口 県	8.3	91.7
R7	山	口 県	10.1	89.9
	1 ~	9人	8.0	92.0
	1 ~	4人	12.2	87.8
	5 ~	9人	4.3	95.7
	10 ~	29人	4.6	95.4
	10 ~	20人	3.3	96.7
	21 ~	29人	7.4	92.6
	30 ~	99人	11.9	88.1
	100 ~	300人	46.7	53.3
製 造 業 計			8.4	91.6
	食	料 品	4.3	95.7
	織	維 工 業		100.0
	木	材 ・ 木 製 品		100.0
	印	刷 ・ 同 関 連	28.6	71.4
	窯	業 ・ 土 石	4.0	96.0
	化	学 工 業		100.0
	金	属 、 同 製 品	18.8	81.3
	機	械 器 具		100.0
	そ	の 他	20.0	80.0
非 製 造 業 計			11.1	88.9
	情	報 通 信 業	100.0	
	運	輸 業	45.5	54.5
	建	設 業	4.0	96.0
	総	合 工 事 業	4.5	95.5
	職	別 工 事 業	5.6	94.4
	設	備 工 事 業	2.9	97.1
	卸	・ 小 売 業	12.1	87.9
	卸	売 業	6.3	93.8
	小	売 業	17.6	82.4
	サ	ー ビ ス 業	12.1	87.9
	対	事 業 所 サービス業		100.0
	対	個 人 サービス業	13.8	86.2



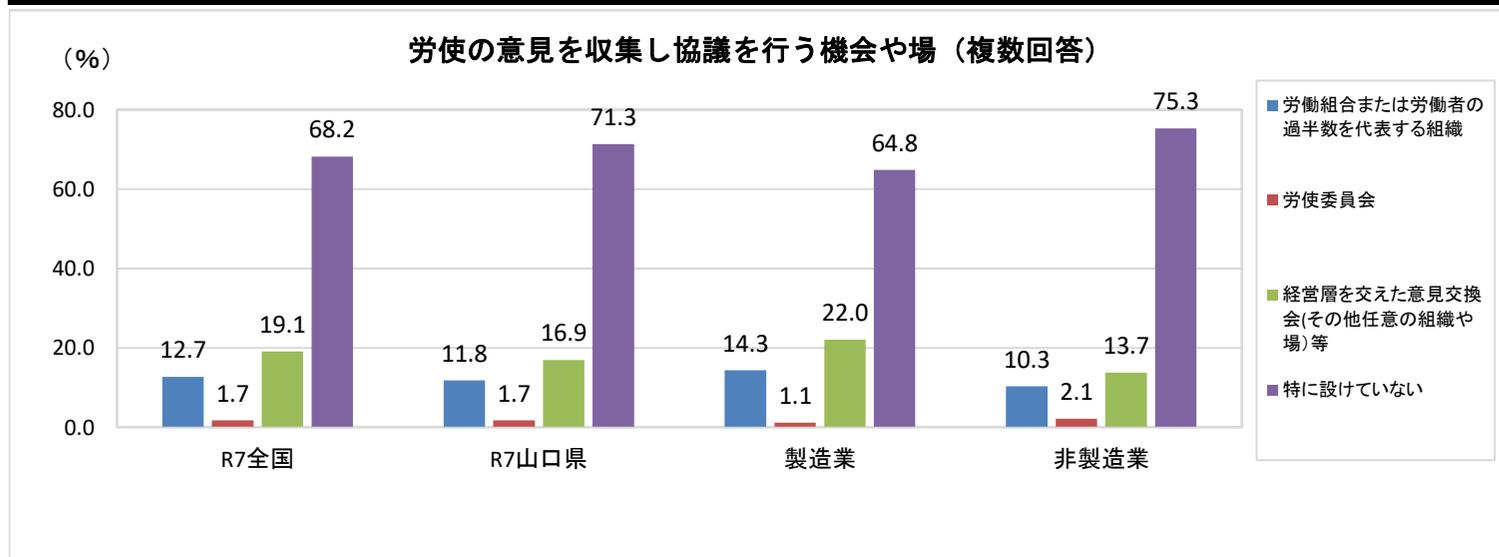
11 労使コミュニケーションについて

① 労使の意見を収集し協議を行う機会や場（複数回答）

労使の意見を収集し協議を行う機会や場は、「特に設けていない」が71.3%で最も多く、次いで「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」が16.9%となっている。

（単位：％）

	労働組合または労働者の過半数を代表する組織	労使委員会	経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等	特に設けていない
R7 全 国	12.7	1.7	19.1	68.2
R7 山 口 県	11.8	1.7	16.9	71.3
1 ～ 9人	3.8		7.5	88.8
1 ～ 4人			8.3	91.7
5 ～ 9人	6.8		6.8	86.4
10 ～ 29人	7.1	1.2	22.6	70.2
10 ～ 20人	5.3	1.8	17.5	77.2
21 ～ 29人	11.1		33.3	55.6
30 ～ 99人	22.4	5.2	22.4	55.2
100 ～ 300人	40.0		13.3	46.7
製 造 業 計	14.3	1.1	22.0	64.8
食 料 品			22.7	77.3
織 維 工 業	33.3			66.7
木 材 ・ 木 製 品				100.0
印 刷 ・ 同 関 連	57.1		14.3	28.6
窯 業 ・ 土 石	12.0	4.0	36.0	48.0
化 学 工 業	50.0			50.0
金 属 、 同 製 品	21.4		21.4	64.3
機 械 器 具				100.0
そ の 他	20.0		40.0	60.0
非 製 造 業 計	10.3	2.1	13.7	75.3
情 報 通 信 業				100.0
運 輸 業	54.5	9.1		36.4
建 設 業	6.9	1.4	20.8	70.8
総 合 工 事 業			23.8	76.2
職 別 工 事 業	5.6		16.7	77.8
設 備 工 事 業	12.1	3.0	21.2	63.6
卸 ・ 小 売 業	9.7	3.2	6.5	87.1
卸 売 業	6.7		6.7	86.7
小 売 業	12.5	6.3	6.3	87.5
サ ー ビ ス 業	3.2		9.7	87.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	25.0			75.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業			11.1	88.9



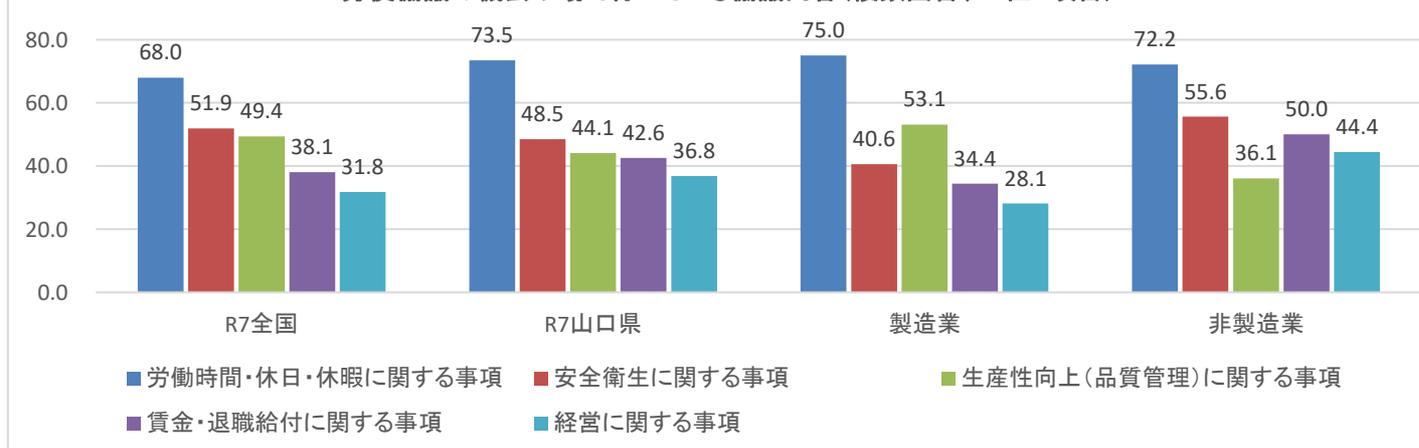
② 労使協議の機会や場で行っている協議内容（複数回答）

労使協議の機会や場で行っている協議内容は、「労働時間・休日・休暇に関する事項」が73.5%で最も多く、次いで「安全衛生に関する事項」48.5%、「生産性向上（品質管理）に関する事項」44.1%となった。

（単位：％）

	経営に関する事項	生産性向上（品質管理）に関する事項	賃金・退職給付に関する事項	労働時間・休日・休暇に関する事項	人事に関する事項（勤務態様の変更を含む）	教育訓練計画に関する事項	定年制・勤務延長・再雇用に関する事項	安全衛生に関する事項	ハラスメントに関する事項	男女均等・仕事と家庭の両立に関する事項	福利厚生・文化・体育・レジャー活動に関する事項	正社員以外の労働者に関する事項	同一労働同一賃金に関する事項	その他
R7 全 国	31.8	49.4	38.1	68.0	29.9	26.8	21.8	51.9	28.2	13.3	30.4	8.8	5.3	1.4
R7 山 口 県	36.8	44.1	42.6	73.5	35.3	29.4	29.4	48.5	27.9	16.2	36.8	8.8	5.9	2.9
1～9人	44.2	25.6	46.5	44.2	16.3	2.3	7.0	20.9	4.7	4.7				
1～4人	57.1	28.6	28.6	35.7	14.3			14.3		14.3				
5～9人	37.9	24.1	55.2	48.3	17.2	3.4	10.3	24.1	6.9					
10～29人	55.9	41.2	66.2	51.5	16.2	4.4	14.7	13.2	2.9	1.5				2.9
10～20人	53.2	31.9	70.2	48.9	17.0	4.3	12.8	10.6	4.3	2.1				
21～29人	61.9	61.9	57.1	57.1	14.3	4.8	19.0	19.0						9.5
30～99人	54.2	37.5	70.8	39.6	16.7	2.1	27.1	20.8	8.3					
100～300人	58.3	50.0	91.7	16.7	8.3	8.3	16.7	33.3						
製 造 業 計	28.1	53.1	34.4	75.0	40.6	28.1	21.9	40.6	12.5	12.5	28.1	12.5		
食 料 品	20.0	80.0		40.0	40.0	40.0		60.0	40.0		60.0			
織 維 工 業		100.0	100.0		100.0	100.0								
木 材 ・ 木 製 品														
印 刷 ・ 同 関 連		20.0	20.0	100.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
窯 業 ・ 土 石	30.8	46.2	38.5	76.9	23.1	23.1	23.1	46.2		15.4	30.8	15.4		
化 学 工 業			100.0	100.0				100.0						
金 属 ・ 同 製 品	40.0	60.0	60.0	100.0	80.0	40.0	40.0	20.0		20.0	20.0	20.0		
機 械 器 具														
そ の 他	100.0	100.0		50.0	50.0			50.0	50.0					
非 製 造 業 計	44.4	36.1	50.0	72.2	30.6	30.6	36.1	55.6	41.7	19.4	44.4	5.6	11.1	5.6
情 報 通 信 業														
運 輸 業	28.6	28.6	71.4	85.7	57.1	28.6	71.4	85.7	42.9	42.9	57.1	28.6	42.9	28.6
建 設 業	42.9	42.9	42.9	76.2	28.6	42.9	33.3	52.4	38.1	19.0	47.6		4.8	
総 合 工 事 業	40.0	40.0	20.0	80.0	20.0	60.0	40.0	80.0	40.0	40.0	40.0			
職 別 工 事 業	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0		50.0			
設 備 工 事 業	41.7	33.3	41.7	75.0	25.0	41.7	33.3	41.7	33.3	16.7	50.0		8.3	
卸 ・ 小 売 業	75.0	25.0	75.0	100.0	25.0		25.0	50.0	50.0		25.0			
卸 売 業	100.0	50.0	100.0	100.0			50.0	100.0	50.0		50.0			
小 売 業	50.0		50.0	100.0	50.0				50.0					
サ ー ビ ス 業	50.0	25.0	25.0					25.0	50.0		25.0			
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0	100.0	100.0						100.0					
対 個 人 サ ー ビ ス 業	33.3							33.3	33.3		33.3			

労使協議の機会や場で行っている協議内容（複数回答、上位5項目）



Ⅲ 参考資料

令和7年度中小企業労働事情実態調査票

都道府県コード
3 5

事業所コード

地域コード

令和7年6月



(左欄は記入しないでください。)

令和7年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和7年度 中小企業労働事情実態調査票

記入についてのお願い

◎ 調査時点：令和7年7月1日（火）

◎ 調査締切：令和7年7月14日（月）

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください（7月1日（火）現在でご記入ください）。
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月14日（月）までにご返送ください。

山口県中小企業団体中央会
〒753-0074 山口県山口市中央4丁目5番16号
山口県商工会館6階
電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	()
		FAX番号	()
業種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1.～19.の中から選び1つだけに○）			
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業			
4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業			
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業			
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業			
10. 情報通信業〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕			
11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く）			
14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業			
17. 対事業所サービス業〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等〕			
18. 対個人サービス業〔宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、 社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業〕			
19. その他（具体的に： ）			

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和7年7月1日現在の雇用形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=1」「変わらない=2」「減少した=3」のいずれかに○を付けてください。

	正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員			その他			合計			うち常用労働者	常用労働者数 (派遣を除く)					
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3		男性	女性	人			
男性	人			人			人			人			人			人			→	男性			人		
前年比	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3		1	2	3			
女性	人			人			人			人			人			人			女性			人			
前年比	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3				

- 〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社（派遣元）から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。
(3)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月以上の期間を決めて雇われている者
② 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(4)「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。

設問5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和6年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入。

従業員1人当たり 平均付与日数

--	--

日

従業員1人当たり 平均取得日数

--	--

日

〔注〕(1)付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問6) 同一労働同一賃金への対応についてお答えください。

① 非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応(格差解消への取組み)状況についてお答えください。(該当するすべてに○)

- | | | |
|-------------------|--------------|-----------------|
| 1. 定期昇給の実施 | 2. 手当の支給 | 3. 賞与の支給 |
| 4. 退職金制度の導入 | 5. 賃金規定の見直し | 6. 責任ある地位への登用 |
| 7. 休暇の取得 | 8. 福利厚生施設の利用 | 9. 教育訓練の実施 |
| 10. 専門家(支援機関)への相談 | 11. 特に考えていない | 12. 解消すべき待遇差はない |
| 13. 対象となる従業員はいない | 14. その他() | |

〔注〕(1)「同一労働同一賃金」とは、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者(無期雇用フルタイム労働者)と非正規雇用労働者(有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者)の間の不合理な待遇差の解消を目指すものです。

設問7) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和7年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

★「1.」と「2.」に○をした事業所は②の質問にお答えください。

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

② 令和7年3月新規学卒者の採用結果(技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)。

学卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和7年6月支給額)		
			円	円	円
高校卒	技術系	人	人	,	円
	事務系	人	人	,	円
専門学校卒	技術系	人	人	,	円
	事務系	人	人	,	円
短大卒(含高専)	技術系	人	人	,	円
	事務系	人	人	,	円
大学卒	技術系	人	人	,	円
	事務系	人	人	,	円

〔注〕(1)令和7年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金(P4参照)総額を対象となる人数で除した金額(税込額)を記入してください。

(2)専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者が対象となります。

設問8) 中途採用についてお答えください。

① 令和6年度に中途採用の募集を行い、令和7年7月1日現在までに採用を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

★「1.」に○をした事業所は②・③・④の質問に、「2.」に○をした事業所は②の質問にお答えください。

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

② 中途採用の結果

採用を予定していた人数 人 実際に採用した人数 人 ※採用ない場合は「0」を記入

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25~34歳	35~44歳	45~55歳	56~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上
人	人	人	人	人	人	人	人

④ 中途採用者を採用する際に最も重視した項目をお答えください。(1つだけに○)

- | | | |
|-----------------|---------------------|------------------|
| 1. 専門知識・能力があるから | 2. 経験を活かし即戦力になるから | 3. 幅広い人脈を期待できるから |
| 4. 職場への適応力があるから | 5. 親会社・関連会社からの要請のため | 6. その他() |

設問9) 賃金改定についてお答えください。

- ① 令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)
 ★「1.」と「2.」と「3.」に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。
 ★「1.」または「4.」に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

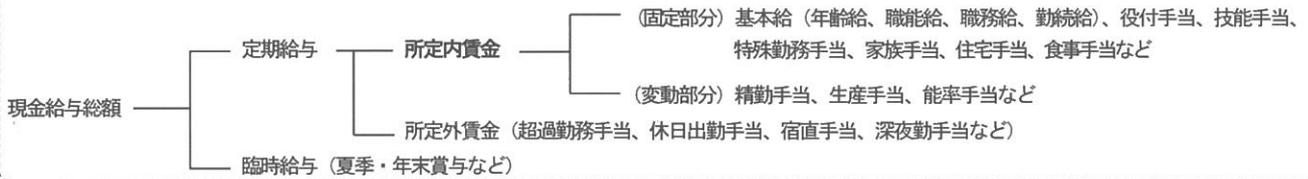
1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない(凍結) 4. 7月以降引上げる予定 5. 7月以降引下げる予定 6. 未定

①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

- [注] (1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
 (2)対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後も在職している者です(P1の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
 (3)パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
 (4)臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
 (5)「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給 2. ベースアップ 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
 4. 諸手当の改定 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

- [注] (1)「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。
 (2)「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を上げることを行います。

③ 今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績 2. 世間相場 3. 労働力の確保・定着 4. 物価の動向
 5. 労使関係の安定 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 7. 前年度の改定実績 8. 賃上げムード
 9. 燃料費の動向 10. 重視した要素はない 11. その他()

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。

① 労働組合の有無について○を付けてください。

1. ある 2. ない

設問11) 労使コミュニケーションについてお答えください。

① 労使の意見を収集し協議を行う機会や場として当てはまるものをお答えください。(該当するすべてに○)

★「1.」と「2.」と「3.」に○をした事業所は下記②の質問にもお答えください。

1. 労働組合または労働者の過半数を代表する組織 2. 労使委員会 3. 経営層を交えた意見交換会(その他任意の組織や場)等 4. 特に設けていない

② 労使協議の機会や場で行っている協議内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 経営に関する事項 2. 生産性向上(品質管理)に関する事項 3. 賃金・退職給付に関する事項
 4. 労働時間・休日・休暇に関する事項 5. 人事に関する事項(勤務態様の変更を含む) 6. 教育訓練計画に関する事項
 7. 定年制・勤務延長・再雇用に関する事項 8. 安全衛生に関する事項 9. ハラスメントに関する事項
 10. 男女均等・仕事と家庭の両立に関する事項 11. 福利厚生・文化・体育・レジャー活動に関する事項
 12. 正社員以外の労働者に関する事項 13. 同一労働同一賃金に関する事項 14. その他()

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。
 記入もれがないかも一度お確かめのうえ、7月14日(月)までにご返送ください。

令和7年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

令和8年3月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号山口県商工会館内

電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

<https://axis.or.jp/>